

学研CSRレポート2017

地球と人と社会とともに



学研グループ

学研CSRレポートの基本方針

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研CSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとの関わり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などをさらに幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 本レポートは、当社グループが果たす社会的責任について、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのCSR活動の見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。

報告対象期間

2015年10月～2016年9月
(2016年10月以降の情報も一部含んでいます)

報告対象組織

学研ホールディングス及び学研グループ各社

参照したガイドライン

環境報告ガイドライン2012年版（環境省）
GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版
ISO26000（社会的責任に関する手引き）

CONTENTS

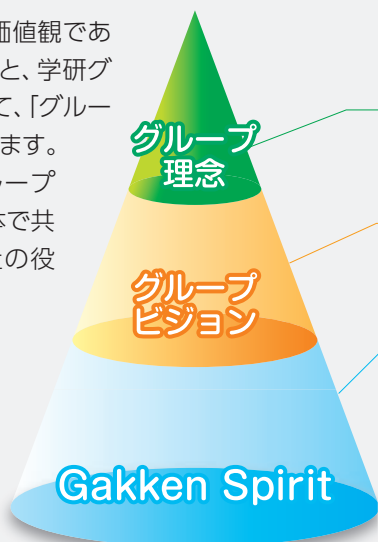
※【青字】はISO26000/SRの中核主題です。

| | |
|---|----|
| 学研CSRレポートの基本方針／CONTENTS | 2 |
| 学研グループ理念体系／学研グループ企業行動憲章／学研グループ環境憲章 | 3 |
| TOP COMMITMENT 学研グループは「教育」と「医療福祉」を進化・浸透させていき 企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します | 4 |
| 学研グループ中期経営計画「Gakken 2018」 | 6 |
| 学研グループの会社一覧／学研ホールディングス会社概要 | 7 |
| 事業を通して社会課題に向き合う | |
| 特集 ① 学研教育アイ・シー・ティーの取り組み | 8 |
| ② ココファン藤沢SSTがオープン | 9 |
| ③ 塾・教室のサービス事業 | 10 |
| ④ Gakken Nanmeebooks Education Co.,Ltdを設立 | 11 |
| 報告 ① 社会的に評価を受けた学研グループの商品 | 12 |
| ② 学研グループが行った復興支援 | 13 |
| 地球環境に向き合う | |
| 学研グループの社会・環境マネジメントシステム【環境】【消費者課題】 | 14 |
| ほたるキャンペーン【環境】【コミュニティへの参画及び発展】 | 16 |
| 環境コミュニケーション活動【環境】【コミュニティへの参画及び発展】 | 17 |
| 企業責任に向き合う | |
| コーポレート・ガバナンスと内部統制【組織統治】【公正な事業慣行】【消費者課題】【人権】 | 18 |
| コーポレート・ガバナンス／内部統制システムに関する考え方と整備状況／コンプライアンス／財務報告に係る内部統制／リスクマネジメント／情報セキュリティ／GRC研修／製品安全の確保／人権啓発活動／お客様とのコミュニケーション／障がい者雇用の促進 | |
| 社員に向き合う | |
| 挑戦する社員を応援し、ともに成長する【労働慣行】 | 25 |
| 社員の力を生かす人財育成／ワーク・ライフ・バランス／社内コミュニケーション | |
| 国際社会に向き合う | |
| 学研グループのグローバルCSR活動【コミュニティへの参画及び発展】 | 28 |
| 「土とレンガの診療所プロジェクト」支援／他社と協同した支援／学研ビルで行った支援 | |
| 企業市民としての責任 | |
| 社会の一員として【コミュニティへの参画及び発展】 | 30 |
| 出版を通して社会貢献を行う／さまざまな社会貢献活動 | |
| 財団・研究機関との協働【コミュニティへの参画及び発展】 | 32 |
| 株主・投資家に向き合う | |
| 連結財務ハイライト【コミュニティへの参画及び発展】 | 34 |
| 株主・投資家との緊密なコミュニケーション【コミュニティへの参画及び発展】 | 36 |
| GRIガイドライン対照表 | 37 |
| 「学研CSRレポート2017」を製作するにあたって／一般社団法人 日本能率協会による第三者意見 | 39 |
| 奥付／WEBサイトについて | 40 |

学研グループ理念体系

学研グループ普遍的な価値観である、「グループ理念」のもと、学研グループのあるべき姿として、「グループビジョン」を制定しています。

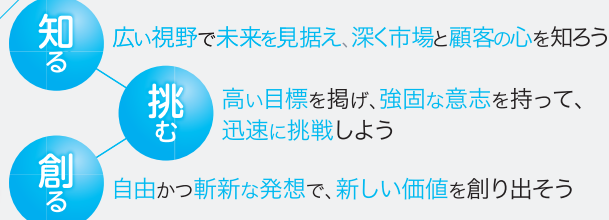
「グループ理念」「グループビジョン」をグループ全体で共有し、学研グループ各社の役員・社員が共通して持つべき精神、日々の仕事を実践していく上での行動指針「Gakken Spirit」を深く心に刻み、日々の企業活動を展開しています。



私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します

ずっと、いっしょに"まなび"をたのしく！
ワクワク☆ドキドキ創造企業

Creative Challenge



知る

広い視野で未来を見据え、深く市場と顧客の心を知ろう

挑む

高い目標を掲げ、強固な意志を持って、迅速に挑戦しよう

創る

自由かつ斬新な発想で、新しい価値を創り出そう

学研グループ企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。

お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います

社員のために

人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

学研グループ環境憲章

学研グループは、
美しい地球を次の世代に引き継ぐために、
出版をはじめとした多様な事業を通し、
人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、
自らの企業活動においても、
環境保全に向けて積極的に取り組みます。

『学研グループ環境憲章・環境方針』のもと、事業活動における環境負荷の軽減はもとより、環境教育・啓発に関する事業を積極的に推進してきました。

そして、紙を大量に使用する出版事業も行う企業の責任として『印刷用紙調達方針』を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」に取り組んでいます。

■環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

■印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたりリサイクル資源（古紙）から作られた紙

学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮して化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー



学研グループは 「教育」と「医療福祉」を 進化・浸透させていき 企業活動を通じて 社会課題の解決に 貢献します

株式会社 学研ホールディングス

代表取締役社長 **宮原博昭**

「学研CSRレポート2017」をご覧ください。誠にありがとうございます。本レポートは、売上・利益といった財務的な側面だけでなく、環境や社会貢献活動への取り組みなど、学研グループと社会とのかかわりを、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただくことを発行目的としています。

創業以来70年、大切にしてきた教育への想い 「すべての子どもたちに、あらゆる『学び』を」

学研グループは「持続的成長へのテイクオフ」をスローガンに、「教育」と「医療福祉」を2大事業ドメインとして、学研グループの理念である「すべての人が心ゆたかに生きる」社会の実現に貢献してまいります。

「教育」では、地域格差・所得格差による学力格差を解消し、「教育の機会均等」を図ることができる新しい教育サービス『学研ゼミ』を創出しました。このサービスは「熱中できる《まなび》」をコンセプトに、教科学習だけでなく、子どもが体験するすべてのことを「学び」ととらえ、さまざまなコンテンツを500円（税抜）／月から利用できる「教育の総合ポータルサイト」です。

学研グループが創業時から大切にしてきた2つの想い——「知・徳・体」と「教育の機会均等」——を、ICTとクラウドの技術を利用して提供しています。学研グループ

は長年、学習参考書や図鑑・絵本などの書籍だけでなく、「道徳」の副読本や「体育」の教科書や副読本も出版してきました。学力・知力のみならず、豊かな心や健やかな身体づくりに役立つ、総合的な教育コンテンツを保有しています。それらの膨大な情報を、他社では真似のできない低価格で提供しています。

この「いつでも、どこでも、等しく学ぶことができる」新しいしくみの教育サービスの提供は、日本の教育界をリードする企業として、学研グループに求められた責務であると考えています。

高齢者福祉のみならず、子育て支援、 多世代交流の実現を推進していきます

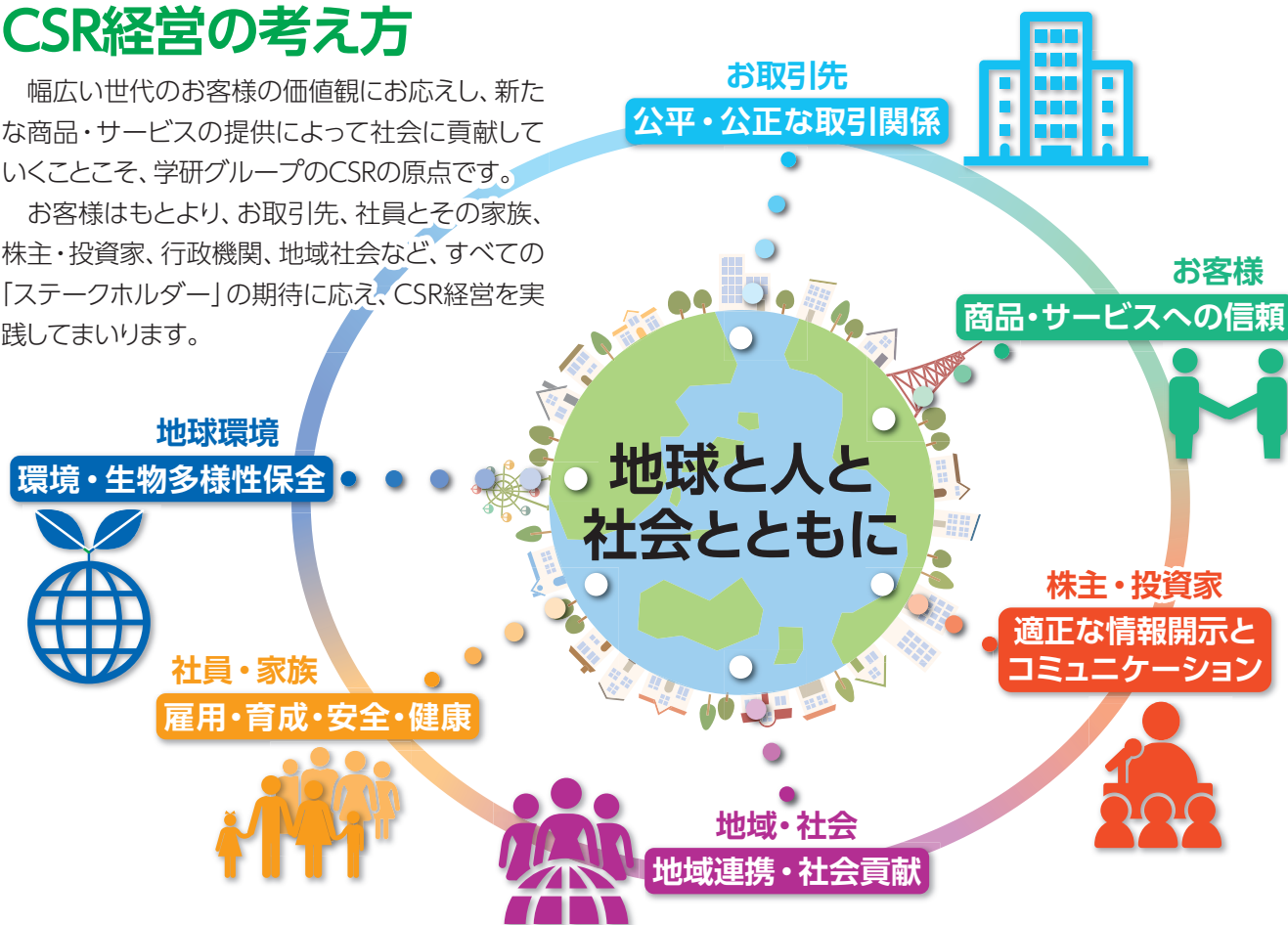
一方の「医療福祉」では、これまでの「高齢者福祉・子育て支援事業」を、さらに踏み込んだ視点で取り組んでまいります。日本は現在、少子化にもかかわらず保育士不足で待機児童が増加しています。同じく医療分野では、看護師、介護士不足なども懸念されています。また、最も重要で確かな課題として「高齢化の進行」という問題にも直面しています。

日本が抱えるこの「少子・高齢化問題」解決の一助として、病院、家庭、民間施設を包括する、新サービスを提供していきます。2016年9月には「Fujisawa サス

CSR経営の考え方

幅広い世代のお客様の価値観にお応えし、新たな商品・サービスの提供によって社会に貢献していくことこそ、学研グループのCSRの原点です。

お客様はもとより、お取引先、社員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべての「ステークホルダー」の期待に応え、CSR経営を実践してまいります。



ティナブル・スマートタウン」(神奈川県藤沢市)に、学研ココファングループを中心に参画し、サービス付き高齢者住宅、デイサービス、訪問介護・訪問看護のみならず、認可保育所、学童、教室などを加えた地域包括ケアシステムを構築しました。

学研グループの総力を結集した施設で、現在の日本が抱える「高齢化社会」、「待機児童」、「21世紀型教育」という大きな課題の解決に通じる、新しい暮らしを提供していきます。

子どもたちの成長とともに歩む 息の長い企業でありたい

「教育」と「医療福祉」という2大事業ドメインは、お互いに有機的に連携してこそ、学研グループならではの卓越したサービスを提供できると考えています。将来を担う子どもたちの健やかな成長は、私たち学研グループの願いです。私たち学研グループは創業以来70年、多くのお客様とともに歩んでまいりましたが、今後、さらに10年、20年とこれらの事業による新しい価値の創造を通して、社会が求めるさまざまな課題解決を行い、なお一層の貢献をしていきたいと考えております。

今後とも皆様から、ますますのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSRからCSVへ

株式会社 学研ホールディングス取締役 CSR推進担当
古岡 秀樹

最近、CSVという言葉をよく聞くようになった。CSRは「企業の社会的責任」を意味するが、CSVはCreating Shared Valueの略語で「共通価値の創造」を意味する。提唱者は、競争戦略論で著名なM.ポーター教授である。CSVが提唱されるようになった背景には、企業が社会貢献や社会的責任という善意や受動的な姿勢で社会課題の解決に臨むだけでは不十分であり、その社の本業の中心に社会課題の解決を位置づけ、その為に事業展開をすることが競争優位を高め、ひいては当該社会の価値の増大に繋がるという時代の要請がある。地球温暖化、資源の有限性、人口爆発といった外部環境の中で、企業が「持続可能な社会」を実現するためには、経済的価値と社会価値のウインウインの実現が不可欠である。学研グループの新・中期経営計画「Gakken 2018」が目指すのは、「教育と医療・福祉分野のリーディングカンパニー」である。この中で必ずや学研式CSVを実現したいと思う。

学研グループ中期経営計画「Gakken 2018」

～持続的成長へのテイクオフ～

学研グループでは2016年9月期決算とともに、新2カ年計画「Gakken 2018 (2017年9月期～2018年9月期)」を公表しましたので、その概要を報告します。

1 前2カ年計画「Gakken 2016」レビュー

(1) 総括

2014年11月に発表した2カ年計画「Gakken 2016」では、当期間を「成長軌道に乗せるための再構築フェーズ」と位置づけ、①出版事業の選択と集中(不採算分野の段階的縮小、教育分野へのシフト)、②新しい教育サービスの開発(教育ITCプラットフォームの構築、電子出版の推進、海外拠点の設立)、③高齢者福祉・子育て支援事業の利益確保と開設ペースの加速などの重点施策に取り組んできました。

その結果、出版事業の構造改革や高齢者福祉・子育て支援事業の事業成長などにより、売上高、営業利益の

目標を達成しました。また、電子出版に関しては、事業立ち上げ3年目にあたる2016年9月期に黒字化し、教育総合ポータルサイト「学研ゼミ」についても2016年7月よりサービスを開始しました。

(2) 定量目標及び実績

(単位:百万円)

| | 16年9月期 計画 | 16年9月期 実績 | 計画比差異 |
|-------|-----------|-----------|-------|
| 売上高 | 96,000 | 99,049 | 3,049 |
| 営業利益 | 2,600 | 2,732 | 132 |
| 営業利益率 | 2.7% | 2.8% | 0.1% |
| 当期純利益 | 1,300 | 1,368 | 68 |

(当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益)

※16年9月期計画の数値は2014年11月に発表した2カ年計画「Gakken 2016」の業績目標です。

2 中期経営計画「Gakken 2018」の概要

(1) 新2カ年計画「Gakken 2018」の位置づけ

成長軌道に乗せるための事業再構築に目途が立ち、新2カ年計画では、スローガンを「持続的成長へのテイクオフ」と定め、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営を重点目標と位置づけ、持株会社制移行後の最高益更新を目指します。

(2) 経営目標

本計画最終年度の2018年9月期の経営目標は、売上高1,100億円、営業利益35億円、当期純利益21億円としています。また本計画から、売上高営業利益率に加えROE(株主資本利益率)を経営目標として定め、収益力や資本効率の向上に努めます。

(単位:億円)

| | 16年9月期 実績 | 17年9月期 計画 | 18年9月期 計画 | 21年9月期 目標 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 990 | 1,030 | 1,100 | |
| 営業利益 | 27 | 29 | 35 | |
| 営業利益率 | 2.8% | 2.8% | 3.2% | 4%以上 |
| 当期純利益 | 13 | 16 | 21 | |
| 当期純利益率 | 1.4% | 1.6% | 1.9% | |
| ROE | 4.2% | 5.3% | 7.0% | 8%以上 |
| 配当性向 | 40.2% | — | — | 30%以上 |

(当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益)

(3) 経営方針

下記4点を主要経営方針に定め、「持続的成長による企業価値向上」を図っていきます。

【方針】

- ①「教育分野」～ブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化
- ②「医療福祉分野」～事業拡大と収益力の向上
- ③経営基盤の強化

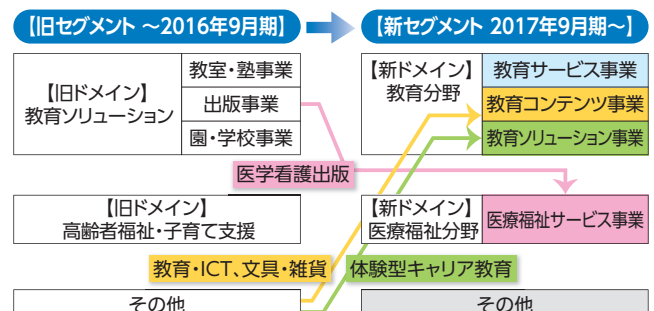
(4) 資本効率の向上と株主還元

収益性を高め2018年9月期にROE7.0%を達成(5年後にはROE8%以上)。キャッシュ創出により株主還元を拡大(5年後の配当性向30%以上)

(4) 報告セグメントの変更

二大事業ドメインを「教育分野」「医療福祉分野」とし、顧客視点・バリューチェーン重視のアプローチから報告セグメントの再編成を行うとともに名称も変更しました。主な変更は、以下のとおりです。

- ①医学看護出版を「医療福祉サービス事業」に移管
- ②「その他」のうち、シナジー効果が見込める事業を4セグメントに移管
- ③事業ドメインの名称変更
 - 旧)教育ソリューション → 新)教育分野
 - 旧)高齢者福祉・子育て支援 → 新)医療福祉分野
- ④セグメントの名称変更
 - 旧)教室・塾事業 → 新)教育サービス事業
 - 旧)出版事業 → 新)教育コンテンツ事業
 - 旧)園・学校事業 → 新)教育ソリューション事業
 - 旧)高齢者福祉・子育て支援事業 → 新)医療福祉サービス事業



上記の変更により、2017年9月期のグループ組織図は右ページのとおりです。



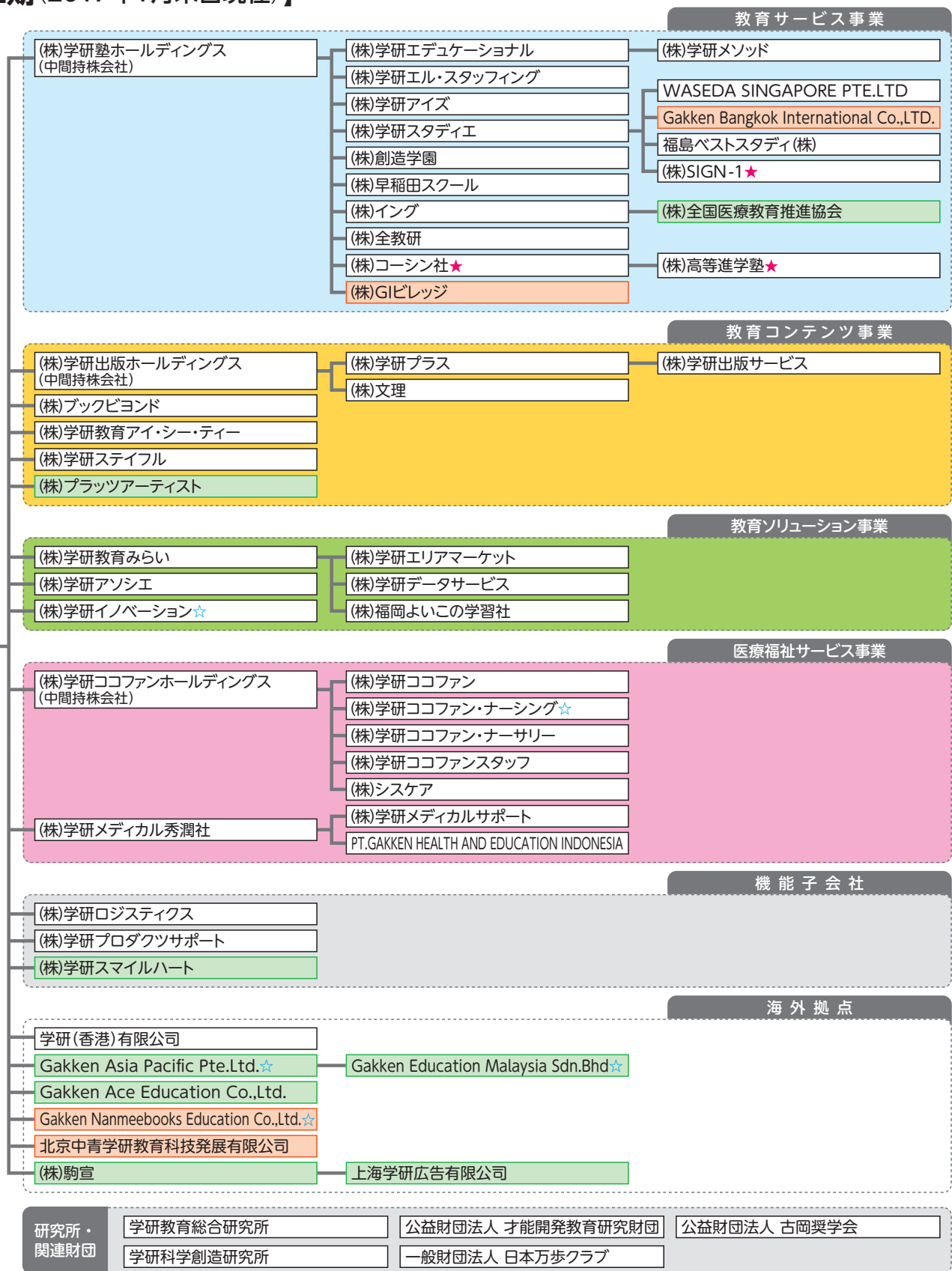
学研グループの会社一覧

学研ホールディングス会社概要

- 商号：株式会社 学研ホールディングス
- 事業内容：教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業、その他
- 所在地：東京都品川区西五反田2-11-8
- 設立：1947年3月31日
- 従業員数：3,399名 [連結] 2016年9月30日現在
- 売上高：94,049百万円 [連結] 2016年9月期

【72期 (2017年1月末日現在)】

株式会社学研ホールディングス(持株会社)



□ 連結子会社(40社) ■ 非連結子会社(8社) ■ 関連会社(4社) ★ : 72期新規会社 ☆ : 71期新規会社

教育格差の解消と教育弱者のサポートを目指して 学研教育アイ・シー・ティーの取り組み

グローバル社会への進展やIoT・人工知能による産業構造の変化、少子高齢化を迎え、現代の子どもたちには、大きな社会変化に適応していくための「生きる力」が求められています。学研教育アイ・シー・ティーは、「生きる力」を育むため、ICTやアクティブ・ラーニングを活用した新しい学習ツールを提供し、将来社会で活躍する子どもたちの成長をサポートします。

学校向け教育ICTサービス

学校におけるICT環境は年々整い、平成27年度は全国の公立学校の児童生徒6.2人に1台の割合でPCなどの端末が整備され、今後もICT環境の整備が進んでいくと見込まれます。学研教育アイ・シー・ティーでは、タブレットの持ち帰り学習にも対応したデジタル版の教科学習ドリル、調べ学習向けのデジタル百科事典、インターネットを通じて外国人とライブで会話するオンライン英会話サービス、「読み」のつまずきを克服するための学習教材「デジタルMIM」などを提供しています。

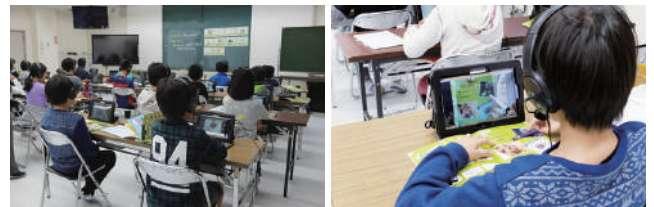
学研グループがこれまで培ってきた豊富な学習コンテンツをICT化することで、ペーパー教材では実現できなかった動画や音声を取り入れた知的好奇心を満たす教材に生まれ変わります。さらに、学習記録の蓄積によりひとりひとりの学習進度に適した教材や指導が可能になります。

学研教育アイ・シー・ティーでは、これまで実現できなかった新しい学びを通じて、子どもたちの学習意欲の向上や、学力の向上に寄与していくことを通して社会貢献を目指していきます。

家庭向け教育ICTサービス

学校での児童生徒用学習端末が整備されるにつれて、家庭でもタブレットなどでの学習ニーズが高まっていくものと見込まれます。このような背景に先駆け、2016年夏に家庭向けのオンライン学習サービス「学研ゼミ」をリリースしました。ゲーム感覚で楽しめる学習教材「ワナードリル」や教科書対応教材「スマートドリル」をはじめ、デジタル新聞、映像コンテンツ、電子書籍などの豊富な学習コンテンツが揃っています。

「学研ゼミ」は、低価格で、いつでも、どこでも楽しく学べる学習サービスであるため、地域差や家庭の所得差による教育格差を解消し、教育弱者をサポートする役割も担います。「学研ゼミ」が目指しているのは、「熱中できる《まなび》が見つかる」サービスです。多くのお客様に「学研ゼミ」の価値を認めてもらえるよう、これからもサービスの向上に取り組んでいきます。



▲オンライン英会話で英語を学習する子どもたち。フィリピンの先生とリアルタイムで会話ができます

特別支援教材「多層指導モデルデジタルMIM」では、特に特殊音節（拗音、長音、促音、撥音など）のつまずきやすい読みを流暢に読めるよう工夫がされています



◀「ニューワイド学習百科事典」は、教科ごとの学習で役立つのはもちろん、総合的な調べ学習に活用できます



◀「学研ゼミ」は自由に選べる多彩なサービスで、子どもの「まなびの楽しさ」とご家庭での「効率の良い学習」をサポートします

「ワナードリル」は5つの国5つの教科をゲーム感覚で学習できる教材です。無学年方式なので、小学校1年生～中学校3年生の学習内容を、子どものペースに合わせて進めることができます



◀朝日学生新聞社の人気コンテンツ「朝日小学生新聞」「朝日中高生新聞」と学研がコラボレーション！ふりがなつきの漢字と優しい文章で、学年にかかわらず子どもたちの楽しく新聞を読む習慣を育みます

0~100歳超まで対象の学研版地域包括ケア拠点 ココファン藤沢SSTがオープン

学研グループでは高齢化社会、待機児童問題をいち早く見据え、子どもから高齢者までの多世代に安心・安全な暮らしを提供してきました。そして、多世代がゆたかに暮らす街づくりの拠点が、2016年にまたひとつ生まれました。ここからさらに発展させるべく取り組んでいきます。

FujisawaSSTプロジェクトとは

「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン（以下、FSST）」は、学研グループのほか、18の団体と行政、教育機関らの共同プロジェクトによって、神奈川県藤沢市につくられた街です。「生きるエネルギーがうまれる街」をコンセプトに、100年先もサスティナブルに街を発展させ続けるスマートタウンです。

東京ドーム約4個分の敷地内には、1,000戸の住宅（うち一部は整備中）のほか、商業施設やコミュニティスペースなどを有し、エネルギー、セキュリティ、モビリティ、ウェルネス、コミュニティなど、さまざまな暮らしのシーンで住民や地域に「生きるエネルギー」を生み出しています。

交流スペースになって
いる総合エントランス。
学研グループの高齢
者住宅、保育所、学童、
学習塾の施設共通エン
トランスであり、多世
代が自然と触れ合える
ようになっています



◀ 学研教室では、子ども
たちひとりひとりに合
わせた教材を提供し
ています

多世代がともに心ゆたかに生きる新しい暮らしを提供

2016年9月、FSSTに「Wellness SQUARE（以下、WS）」がオープンしました。WSは、南館と北館の2棟から構成される健康・福祉・教育の複合拠点です。WS南館は、サービス付き高齢者向け住宅「ココファン藤沢SST」を中心に、学研グループの高齢者介護・看護サービス、認可保育所、学童保育、学習塾を併設しています。このほかにも、クリニック、薬局を有し医療提供を行っています。

また、2017年4月にオープンする特別養護老人ホーム等からなるWS北館とあわせ、現在の日本が抱える、高齢化社会、待機児童問題、21世紀型教育という大きな課題の解決に通ずる、新しい暮らしを提供していきます。

そのひとつが、学研版地域包括ケアです。一般的に「地域包括ケア」は高齢者の健康・福祉に焦点が置かれているのに対し、学研版地域包括ケアは0歳の子どものから100歳を超える高齢者まであらゆる層を対象とし、健康・教育・福祉を一体的に提供していくものです。

すでにWSでは、保育園児と高齢者の交流や住民を対象とした健康イベントなど、積極的に学研版地域包括ケアに取り組んでいます。また、2017年春からは在宅への配食やお元気な高齢者を対象とした認知症予防の教室を開始する予定です。今後も健康・福祉・教育の取り組みを世代・エリアを超えて拡げていきます。

学童保育「ココファン・
キッズFujisawaSST」
（右）と認可保育所
「ココファン・ナーサ
リ藤沢SST」（下）も併
設されています



保育園の庭をのぞむ
サ高住のテラス（2F）。
多世代の触れ合いが
ここでも生まれます



地域社会、そして世界の子どもたちへ 塾・教室の教育サービス事業で社会貢献

“すべては子どもたちのために”という教育理念を同じくする学習塾・家庭教師事業7社と、日本をはじめ、海外へと展開する「学研教室」を擁する学研エデュケーショナルからなる教育サービス事業。これからの日本を担う子どもたちを育てるべく、さまざまな課題に取り組んでいます。

地域社会の教育に貢献

塾・教室の教育サービスでは、地域社会の一員として地域に根差した事業を行うことで地域の発展に貢献しています。ことに公教育への支援では、学校のカリキュラムでは実施できない、学研グループならではの支援企画、共同企画など、さまざまな学習支援を行っています。

地域の公教育への支援

大阪府大阪市・中央区（イング）

「英語交流事業」

区要請で、区内の小学1・2年生60名に8回の英会話レッスンと課外活動を行う英語交流事業を行いました



滋賀県草津市（学研エデュケーショナル）

「小6～中3対象“学びの教室”」

地域支援として、平日の放課後または土曜日に講師が教科指導を行い、学習成果を上げました



兵庫県三田市（学研アイズ）「出張理科実験教室」

2012年より、PTAの依頼で地域の幼稚園・公立小学校で実施。このほか、市体育館で毎月実施している「子どもサイエンス教室」も人気です



大阪府大阪市生野区（イング）「『食』から広がる英語体験事業」

区主催の行事で地域の小学生対象に、「食」をテーマとした7日間のレッスンを実施。海外からの旅行者へのインタビューも盛り上がりました

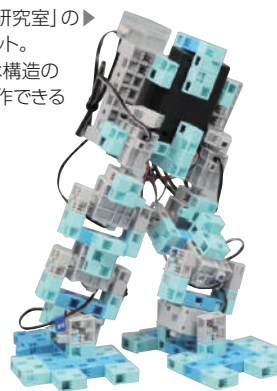


次世代教育への支援

- ロボットプログラミング講座の展開（学研エデュケーショナル）
- プログラミング道場の展開（全教研）

STEAM教育のニーズが本格的になるなか、学研エデュケーショナルは（株）アーテックとの協業で立ち上げたプログラミング講座「もののしくみ研究室」を全国展開しています。全教研は自社開発の「プログラミング道場」を国内・外に展開するほか、NPO法人などへのカリキュラム支援も行っています。その他の塾も取り組みを始めています。

「もののしくみ研究室」の二足歩行ロボット。8軸ある複雑な構造のロボットまで制作できる



▲台湾の上場企業と契約し、海外にも展開（全教研）

アジア諸国の教育に貢献

- 現地の子どもたちに向けた教室を展開（学研エデュケーショナル）
- シンガポール・バンコクで子どもたちへの学習指導（学研スタディエ）

学研の塾・教室グループでは日本国内にとどまらず、主にアジア諸国においても教育環境の充実に貢献しています。

学研エデュケーショナルは、インド・韓国などの現地向け教室を展開するほか、学習教材提供による支援をしています。また、学研スタディエではシンガポール・バンコクで、現地に在住する日本人の子どもたちの学習をサポートしています。



▲シンガポールで暮らす日本人向けの塾で学ぶ子どもたち。現在、インター校や現地校に通う子ども用の「インター校」も、2017年2月にオープンしました

東南アジアのグローバル展開に新たな拠点 Gakken Nanmeebooks Education Co.,Ltd.を設立

学研グループがアジア事業を展開するための拠点は現在11か所を数えます。2016年、新たにGakken Nanmeebooks Education Co.,Ltd.をタイ・バンコクに設立。また、インドネシア・ジャカルタに駐在員事務所を設立しました。「現地の子どもたちを理解し、子どもたちに合ったサービスの提供」をより一層進めるべく、事業展開を加速させていきます。



宮原社長(左から3番目)▶がタイを訪問した際、教育省大臣(同4番目 当時)と懇談し、学研の取り組みや展開についてご理解いただきました



タイでの教育コンテンツ開発を視野に

2016年、タイ大手出版社であるNanmeebooksグループ(以下NMB)と合併でGakken Nanmeebooks Education Co.,Ltd.を設立しました。NMBとは、書籍ライセンス事業、科学実験教室事業などで長く友好関係を築いてきました。教育に対する考え方を含め、学研グループとの共通点も多いことから、この度タイでの事業を一緒に進めることにしました。現在の主事業は学研教室FC展開で、72期末までに30教室を目指します。今後は、NMBと協業することで、現地に根ざした出版物や教育コンテンツの共同開発を行い、タイの教育環境をより一層充実させていきたいと考えています。



▶バンコクの学研教室で学習する子どもたち



▶バンコクで開催された科学実験教室の様子

インドネシアの幼稚園に「おたより」を

インドネシアでは、新しい教育カリキュラムの導入により、幼児教育に対する関心がとても高まっています。そんな新しい教育ニーズに応える形で、2016年7月より現地の出版社を通して、日本で広く導入されている幼児教育教材のひとつである「おたより」を販売しています。今後は「おたより」だけでなく、学研グループの教育メソッドを生かした商品を積極的に提案し、インドネシアの幼児教育水準の向上に貢献したいと考えています。



▶「おたより」を使う子どもたち。シールは子どもたちに人気です



▶インドネシアの幼稚園で展開されている「おたより」

インドネシアよりスタッフを受け入れ 今後の事業の要に

CSR活動でつながりのできたインドネシアの南スラウェシ州パレパレ市で、学研教室の教材と指導法を小学校に提供し課外事業を実施することになりました。2016年6月よりパレパレ市から2名のスタッフが、教材翻訳や研修準備のため訪日しています。2017年2月にはパイロット事業を開始し、その後、本格的な事業を展開する予定です。インドネシアにおいても、教育支援を進めてまいります。



▶パレパレ市から来日しているスタッフ



▶研修にも熱心に参加しています

多様な分野から発信された商品が高評価 社会的に評価を受けた学研グループの商品

学研グループのビジョンである「ずっと、いっしょに“まなび”をたのしく！ ワクワク☆ドキドキ創造企業」を体現した商品群が、各方面で高い評価を受けています。ここではその一部をご紹介します。

『下水道のひみつ』が国土交通大臣賞を受賞

『〇〇〇のひみつ』で大人気の小学生向け学習漫画「学研 まんがでよくわかるシリーズ」のラインナップとして、2016年6月に刊行された『下水道のひみつ』が、平成28年度(第9回)「循環のみち下水道賞」広報・教育部門で国土交通大臣賞を受賞しました。この賞は、下水道の役割、重要性、魅力、可能性などに気づき、共感し、行動してもらうための効果的な広報活動や、環境・防災教育の取り組みの中で特に優れた取り組みに対して贈られます。

本書をとおして下水道の重要性に気づき、考えるきっかけとなれば幸いです。

「下水道のひみつ」は、公益社団法人 日本下水道協会からの受託事業の一環として、下水道の役割や価値を子どもたちに楽しく、わかりやすく伝えることを目指して制作しました



「第10回キッズデザイン賞」で5作が受賞

特定営利活動法人キッズデザイン協議会による、子どもの安全・安心と健やかな成長発達に役立つ優れた製品などを顕彰する「2016年度第10回キッズデザイン賞」に、学研グループから5作が「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門」で受賞しました。受賞作品には「キッズデザインマーク」の使用が認められます。

【受賞作一覧】

- 学研教育みらい『ニコニコたまごブロック』(抗菌)
- 学研教育みらい「認定こども園 みだいの幼稚園」
- 学研スタイル「自分のことが自分でできる環境を作る『おかたづけ育』ツール」
- 学研プラス「きって」
- 学研プラス「ふしぎがわかるよ! 図鑑」

「自分のことが自分でできる」環境を作る『おかたづけ育』ツール



第1回「Amazon知育・学習玩具大賞」でW受賞

Amazonでは2016年、知育・学習玩具へのニーズの高まりに応え、知育・学習玩具を対象にした「Amazon知育・学習玩具大賞」を設立しました。これはユーザーと専門家双方の評価を取り入れた賞です。第1回となる今回、『世界の国旗かるた』が「学習玩具部門」大賞を、『ニューブロック たっぷりセット』が「審査員特別賞」を受賞しました。



「ニューブロック たっぷりセット」は、高い安全性や、手指を大きく使うことで子どもの想像力を刺激する玩具であることが評価されました

『世界の国旗かるた』は累計28万部を超えるヒット商品。「遊びながら学ぶ」という学習玩具の重要な要素を持ち合わせていることが評価されました



教育・健康分野で学研グループ商品が大ヒット

学研プラスより、史上初のボーカロイドで覚える参考書として発売された『ボカロで覚える 中学理科』『ボカロで覚える 中学歴史』は、テレビやウェブで取り上げられたこともあり、発売4か月で累計35万部を超える大ヒットとなりました。また、『脊柱管狭窄症は自分で治せる!』は、腰痛で悩む方々に広くアピールし、16万部を超えるヒットとなりました。どちらも、お客様のニーズに応えた商品として広く認知され、大ヒットにつ

ながったものです。今後も、多様化するニーズを敏感に察知し、それに応える商品の制作に努めてまいります。



「脊柱管狭窄症は自分で治せる!」は、高齢者腰痛の最大の原因といわれる「脊柱管狭窄症」に特化することで多くの支持を得ました

「ボカロで覚える 中学理科」と「ボカロで覚える 中学歴史」。表紙のイラストもボーカロイドの楽曲に合わせて、人気のイラストレーターが制作しました



熊本震災での対応と活動の報告 学研グループが行った復興支援

平成28年4月14日に発生した熊本地震で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。学研グループは、地震発生直後より経営トップを責任者とする「震災対策本部」を設置し、グループを挙げて迅速な対応に取り組んできました。



くわしくはWEBページをご覧ください。
http://ghd.gakken.co.jp/news/kumamoto_shinsai/

被災地への緊急支援

● 災害時対応用の電子書籍を緊急配信

メディカル秀潤社は、医療機関や避難所で活動されている多くの看護・医療職や関連の方々の活動の一助として、災害時の看護と医療に役立つ電子書籍3タイトルを、無料公開しました。



● 義援金の募金活動

震災発生直後から、学研ビル1F、13F（食堂）、大阪本社で義援金の募金箱を設置し、募金への協力を呼びかけました。お預かりした義援金約30万円は、5月に日本赤十字社「平成28年熊本地震災害義援金」に送金しました。募金にご協力いただいた学研ビルご来社のお客様、お取引会社社員の皆様には、厚く御礼申し上げます。

復興に向けて支援

● 園・学校等への物資供給

震災発生が新学期だったこともあり、学研教育みらい、学研スタイル、学研プラス各社は、幼稚園・保育園などの児童施設、小・中学校、ボランティア団体などに、児童・生徒が使う保育用品、学用品などを多数提供しました。

被災地にお届けしたおもな支援物資

- 益城町・熊本市・阿蘇市の幼稚園・保育園170園に、保育用品172種類、約25,000個（冊）
- 益城町の公立小・中学校7校に、46品目約3,000点の図書・備品類
- 熊本市の公立小・中学校138校に、53品目約20,800点の教材・備品類
- 熊本県内の幼稚園、保育園等693施設に、情報球儀を1,400点
- 熊本学園大学・ボランティアセンターと熊本市保育連盟に、文具4,000セット、書籍4,300冊、保育用商品等3,000点

● 出版を通しての支援活動

売上金の一部寄付、電子書籍の無償提供、被災学生へのテキスト・参考書の無償提供などを行いました。

売り上げの一部を寄付：学研プラスは、『くまモン！ これ英語でなんていう？ 英和・和英じてん』の売り上げの一部117万円を、日本赤十字社に寄付しました。

電子出版の無償配布：学研プラス、学研教育みらい、ブックビヨンドは、避難所生活の子どもたちやボランティア活動に役立てていただくため、かんたん手遊びや歌遊び、読み聞かせの電子書籍を10タイトル無料配信しました。

被災看護学生・医療学生への支援：メディカル秀潤社は、同社のテキスト・参考書で学習していた被災学生に無償で書籍を提供しました。

写真集の寄贈：学研プラスは、熊本の美しい風景写真とエッセイがまとめられた写真集『このころのワンダーランド』を300冊、葉祥明阿蘇高原絵本美術館に寄贈しました。



学研グループの被災状況について

地震発生直後、すぐに、高齢者住宅の入居者の方、塾の生徒への安全確保に努めました。また、学研本社に震災対策本部を設置し、社員の安否確認や被災地域のグループ各社の被害状況の確認、お取引先、代理店などのサプライチェーン全体の状況把握を行いました。

被災したグループ社員への応援を目的とする「被災地勤務社員応援募金」を実施し、グループ各社の社員から募金を集め、お見舞いを行いました。

《事業所と人的な被害状況》

● **早稲田スクール**／全校で約1か月間休校とし、被害の大きい1校舎が移転し、3校舎が簡易校舎などで授業を行いました。

● **学研ココファン**／運営する高齢者住宅の建物への被害は軽微でしたが、生活インフラが止まってしまったため、地震発生直後からグループ会社が連携して全面的支援を行い、生活インフラ復旧まで入居者様の安定した生活を維持しました。

● **学研エデュケーショナル**／熊本事務所が

被災して移転となり、3教室が閉鎖、3教室が一時休室となりましたが、6月より再開しました。

現在3社は、すべて通常の業務体制に移行しています。また、グループ社員の死亡、安否不明の被害はありませんでした。

《災害による損失》

設備修繕費・取引先支援などによる「災害による損失」が約3億3000万円、発生したため、平成28年9月期第3四半期にて特別損失を計上しました。

学研グループの 社会・環境マネジメントシステム



学研グループは2004年のISO14001認証取得以来、継続的改善を続けてグループ統合環境マネジメントシステムを構築しています。そして2014年10月からは、グループ各社が本業に直結した「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化しました。

環境・品質・社会貢献の3領域で本業に直結したEMS活動

●学研グループEMSの基本姿勢と進化

学研グループは2004年に学研グループ環境憲章を定め、環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。以来、2009年の持株会社制への移行・分社化を機にグループを統合した「環境マネジメントシステム」を構築し、ISO14001のグループ認証を得ています。

そして、2014年からは「環境」課題に加え、「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化させました。顧客の安全・品質確保や社会貢献活動も課題としてとらえてPDCAを行うことで、EMS活動の大きな柱になっています。

学研グループは、出版、塾・教室、園・学校、高齢者・子育て事業など、多様な事業活動を行い、それぞれの組織は本業に通じた特色のある目標に取り組み、成果を出しています。



●グループ各社のEMSを啓発・推進する活動

各社のEMS活動を支援するため、EMS事務局がグループ横断で、以下のような会議や研修会を行っています。

- 社会・環境委員会(マネジメントレビュー)：年1回。経営層がグループEMS活動を見直す、最重要会議
- 社会・環境責任者&リーダー会議：年4回。EMSのグループ目標や内部監査・外部審査の報告、事務局からのお知らせなど、EMS推進の中核となる会議
- 内部監査員会議：年1回。統括監査リーダーを中心に監査の確認事項などを徹底
- 内部監査員養成研修：隔年
- eラーニング研修：年1回 全従業員向け
- 新入社員EMS研修：年1回
- その他：新規取り組み組織のEMS基礎研修、ごみ分別体験研修など、適宜実施

また、グループ全体の中で優れた取り組みには「学研EMS優秀賞」「学研ごみ分別優秀賞」の表彰をする制度を設け、毎年11月に開催される社会・環境委員会で表彰式を行っています。



EMS優秀賞の表彰式▶

資源やエネルギーの有効利用をモニタリング

●資源有効利用指数

工場などの生産設備を持たない学研グループでの最大の環境負荷は資源利用です。また、これは製造コストにも直結します。そのため、学研グループは資源の有効利用を最優先課題と考えて取り組んでいます。

このパフォーマンスを表す指標として、「資源有効利用指数」を定め、資源の有効利用レベルを数値管理しています。

●エネルギーの効率的な使用

学研グループでは、本社ビルやグループ各社の事業所のエネルギーの効率的な使用にも取り組んでいます。

しかしながら、近年の学研グループは「教育分野」事

資源有効利用指数の改善

$$\text{資源有効利用指数} = \frac{\text{不売原価}}{\text{売上原価}^*} \times 100$$

※販売原価+不売原価

「不売原価」の割合を抑制することで、生産の効率化による利益向上に資するとともに、資源の有効利用にも寄与できる

売上原価の内訳

| | |
|-------|--|
| 販売原価 | 商品を販売することで発生する原価 |
| 見破品原価 | 見本のための出庫や、返品を在庫とせず処分したことにより発生する原価 |
| 在庫処分 | 在庫を処分したことにより発生する原価 |
| 評価減 | 商品の動きが悪く、商品が過剰に残ってしまった場合に適正な価値まで下げることで発生する原価 |

※環境課題の改善を経営課題の改善に役立てています

業や「医療福祉分野」事業の事業所が急速に増えていきます。そのため、現時点ではEMS活動で管理できていない施設もあり、現在グループ全体を把握するしくみを構築中です。

EMS第7期(71期)の課題・目標・実績

第7期(2015年10月~2016年9月)は、下記の社会・環境課題と目標を設定し、EMSに取り組みました。前期からの変更として会社組織の統合・新設の会社・

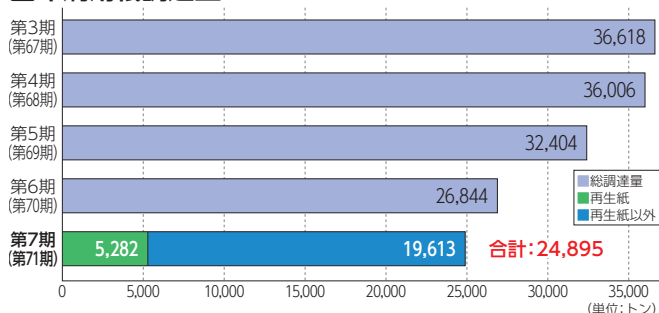
新規の地域拠点^{※1}の参加があり、グループ会社のうち21社が14の組織となって取り組みを実施しました。

| 社会・環境課題 | 社会・環境目標と取り組み内容 | 取り組み会社(または組織) | 目標値、実績値 → 評価 |
|--|---|---|---|
| 環境 | 1. エネルギー使用原単位の改善 エネルギーの把握については、スコープ1、2 ^{※2} を対象にした数値を目標にして取り組む $\text{エネルギー使用原単位} = \frac{\text{学研ビルの使用エネルギー(原油換算)}:L}{\text{グループ連結売上高}:百万円}$ | 14組織(21社) 学研ホールディングス、学研イノベーション、学研エデュケーショナル、学研塾ホールディングス、学研メソッド、学研プラス、学研出版ホールディングス、学研出版サービス、学研メディカル秀潤社、ブックビヨンド、学研ココファンホールディングス、学研ココファン、学研ココファン・ナーサリー、学研ココファンスタッフ、学研教育みらい、学研アソシエ、学研ロジスティクス、学研ステイフル、学研教育アイ・シー・ティー、学研プロダクツサポート、学研スマイルハート、Gakken大阪本社(学研ホールディングス) | グループ目標値: 前期の数値(11.9)より改善 実績値:11.7 →評価:目標達成 |
| | 2. 全事業所のエネルギー使用量の把握 目標値:前期数値より改善すること | <ul style="list-style-type: none"> ●学研エデュケーショナル 目標値:前期比5%以上削減 実績値:前期比プラス1.5% 71期新設の11教室が増加の原因となったが、その他既存施設・教室においては削減することができた。72期も継続して前期比5%以上削減に取り組む。 ●学研教育みらい 全支社(4社)のエネルギー使用量の把握を行っている。毎期ごとに改善の目標値は設けず、継続的な維持および改善を目標として取り組んでいる。 ●学研プロダクツサポート 目標値:学研ビル電力・ガス使用量を前期より削減(原油換算) 実績値:1158L(前期比プラス1.7%) クールビズ、スーパークールビズ、ウォームビズ等の施策を行った。72期も継続してエネルギー使用量削減に取り組む。 | グループ目標値: 前期の数値(6828t)より改善 実績値:4353t →評価:目標達成 |
| | 在庫処分系廃棄物量の把握 在庫処分系廃棄物量把握手順書に従う ※出版物、製品の在庫を持つ会社は必須 目標値:前期数値より改善すること | 学研プラス、学研メディカル秀潤社、学研教育みらい、学研ステイフル | グループ目標値: 前期の数値(1304)より改善 実績値:1395 →評価:目標達成 |
| | 資源有効利用指数の改善 下記の資源有効利用指数について各社の目標を決め、自社で制定した手順書に従って改善に取り組む $\text{資源有効利用指数} = \frac{\text{不売原価}}{\text{売上原価}} \times 100$ | <ul style="list-style-type: none"> ●学研教育みらい 実績値:0.89(前期比+0.02ポイント) 毎期ごとに改善の目標値は設けず、継続的な維持および改善を目標として取り組んでいる。 ●学研アソシエ 目標値:0.6±0.05 実績値:0.65 71期より学研ネクスト、学研メディコン、学研教育みらいの一部が合併したため、71期の数値は今後の参考値とした。72期は模擬試験の発送数を実施率から算出し、数値の改善に取り組む。 ●学研ステイフル 目標値:9.95 実績値:7.48(前期比-2.99ポイント) 前期の数値以下を目標に改善に取り組んでいる。 →評価:目標達成 | |
| 電子出版の推進 出版物を制作・販売する会社は、各社の目標を決め、自社で制定した手順書に従って電子出版化に向けて取り組む ●数値目標としては「全電子出版点数 [※] 」を決めて管理する ※デジタルファーストを含む | 学研プラス、学研メディカル秀潤社、学研教育みらい、ブックビヨンド | | |
| 品質 製品・サービスの基本品質確保 出版物または製品を制作・販売する会社は、各社の目標を決め、自社で制定した手順書に従って品質向上に取り組む | 14組織(21社) 学研ホールディングス、学研イノベーション、学研エデュケーショナル、学研塾ホールディングス、学研メソッド、学研プラス、学研出版ホールディングス、学研出版サービス、学研メディカル秀潤社、ブックビヨンド、学研ココファンホールディングス、学研ココファン、学研ココファン・ナーサリー、学研ココファンスタッフ、学研教育みらい、学研アソシエ、学研ロジスティクス、学研ステイフル、学研教育アイ・シー・ティー、学研プロダクツサポート、学研スマイルハート、Gakken大阪本社(学研ホールディングス) | 取り組み組織が多く、各社で具体的な目標が異なるため、詳細については下記をご参照ください。 http://ghd.gakken.co.jp/csr/env/results.html | |
| 社会貢献 社会に向けたコミュニケーション活動 学研グループ理念のもと、企業行動憲章に基づき、各社が目標を決め、自社で制定した手順書に従って社会貢献に取り組む | 14組織(21社) 学研ホールディングス、学研イノベーション、学研エデュケーショナル、学研塾ホールディングス、学研メソッド、学研プラス、学研出版ホールディングス、学研出版サービス、学研メディカル秀潤社、ブックビヨンド、学研ココファンホールディングス、学研ココファン、学研ココファン・ナーサリー、学研ココファンスタッフ、学研教育みらい、学研アソシエ、学研ロジスティクス、学研ステイフル、学研教育アイ・シー・ティー、学研プロダクツサポート、学研スマイルハート、Gakken大阪本社(学研ホールディングス) | | |

※1: 統合:学研教育出版、学研マーケティング、学研パブリッシング→学研プラス。統合と組織変更:学研ネクスト、学研メディコン、学研教育みらいの当該部門→学研アソシエ。新規:会社としては学研イノベーション、地方拠点として大阪本社(吹田市)がバウンダリーに加わりました。
 ※2: スコープ1、2の対象となるエネルギーは「化石燃料系の資源使用料、電力使用量」であり、EMSによって把握している数値は以下のようになる。
 学研本社ビルにおける(ガス使用量:174,245m³、電気使用量:3,727,870kWh)であり、各社の事業所でのエネルギー使用量については学研ホールディングスのコーポレートサイト「活動の詳細 <http://ghd.gakken.co.jp/csr/env/results.html>」をご参照ください。

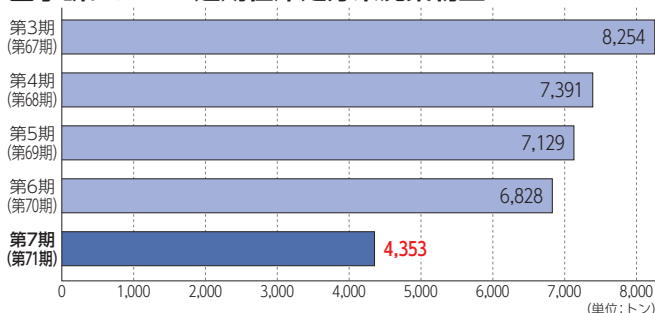
●事業活動における環境負荷データ

①印刷用紙調達量(学研プロダクツサポート製作資材部調達分)



電子出版点数増加に伴い、第5期以降は大幅に印刷用紙の使用が減少しています

②学研グループ通期在庫処分系廃棄物量



電子出版の推進をはじめ、実売率のアップや在庫処分対象商品を評価減商品に移行などの各社取り組みにより、第6期から大幅に減少しました



ほたるキャンペーン(1997年～)



「ほたるキャンペーン」は、2016年で20回目を迎え、累計参加者数※は、12万人を超えました。全国の子どもから大人まで、多くの参加者の協力を得て、ほたるの生息状況を調べています。

※ほたるレポートの数。

2016 みんなで つくった にっぽんほたるちず

ほたるレポートをおくって くれて ありがとう！ にっぽんじゅうから、たくさんの はがきが きたよ。 みんなから とどいた レポートを まとめた。 こんな りっぱな 「ほたるちず」が できました。 きみが すんでいる ところにも、 ほたるは いたかな？

この ちずの みかた
 レポートから レポートされた ほたるの ひかて いた まがき いて かわかれています。
 ● 赤いのは ちずの 中心です。
 ● 2016年 20回目を迎えています。
 ● 2016年より さらに 多く、 ちずの ひかて いた まがき いて かわかれています。
 ● ちずの ひかて いた まがき いて かわかれています。

げんじほたる
 へいけほたる
 むめほたる
 おきなわすじほたる

今年で 20周年! ほたるキャンペーン!

学研では、1997年から毎年、「学研ほたるキャンペーン」を行っています。2016年は、東京自然史博物館と共同で「学研ほたるキャンペーン」の20周年を記念して、全国の子どもから大人まで、多くの参加者の協力を得て、ほたるの生息状況を調べています。2017年度は、大きな数値となる20周年を迎えます。5月1日スタートの第21回「学研ほたるキャンペーン」への参加の準備を今から始めてください。詳細は、公式ホームページ「学研ほたるネット」にてお知らせいたします。

2016年 学研ほたるキャンペーン ほたるレポート
 1. ほたるを みた ことが ありますか？
 2. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 3. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 4. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 5. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 6. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 7. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 8. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 9. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 10. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 11. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 12. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 13. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 14. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 15. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 16. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 17. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 18. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？
 19. ほたるを みた 時期 (月) はいつですか？
 20. ほたるを みた 場所 (市町村) はどこですか？

ホームページも あてね。
<http://kids.gakken.co.jp/hotaru/>

「ほたるキャンペーン」は、 環境省から「環境教育推進事業」の認定を受けています。

KIDS DESIGN AWARD 2008

「ほたるキャンペーン」は、 環境省から「環境教育推進事業」の認定を受けています。

全国の皆さんから届いたレポートをもとに、市区町村単位で「どれくらいいたか」を色別に記した全国地図を作っているよ。

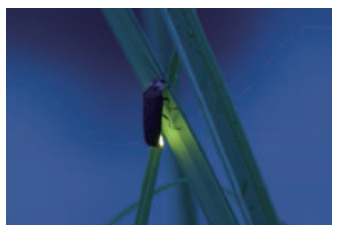
ほたるの観察を通して環境問題を考える

ほたるは、かつて夏の風物詩といわれたように、本来、人里で見られる身近な昆虫です。今でも、すみやすい環境条件(繁殖場所・暗さ・静かさなど)が整っていれば、都会の片隅でも、自生したほたるを觀賞できます。

ほたるキャンペーンをきっかけに、ほたるを見たという人たちからは、「身近にいて感動した」「ほたるがすめる環境を大切にしたい」という声や、また、見たことがないという人たちからは、「環境をよくして見られるように

したい」という声や、毎年寄せられています。

20周年の節目を迎える2017年は、より多くの人に関心を持って参加してもらえるよう、ほたるレポートとともに、ほたる川柳を募集します。「継続は力！」ということで、ほたるのすめるきれいな地球を守るために、これからも「ほたるキャンペーン」を継続してまいります。



ほたるキャンペーンの流れ

| | |
|------|---------------------------------------|
| 5月 | 「学研ほたるネット」で、生息調査の募集スタート(インターネット、はがき) |
| 6月 | 月刊保育絵本・保育月刊誌にて、「ほたるキャンペーン」告知はがき募集スタート |
| 9月 | 「学研ほたるネット」からの募集終了(はがきは12月まで受付) |
| 翌年2月 | 月刊保育絵本付録ポスターにて、「全国ほたる生息分布地図」を公表 |
| | 「学研ほたるネット」で、ほたる生息分布地図の「全国版」「都道府県版」を公表 |

「学研ほたるネット」からも参加できます!

ほたるキャンペーンの公式ホームページ「学研ほたるネット」では、毎年5月1日から9月30日まで、生息調査アンケートの募集を行っています。スタート年からの全調査結果を年ごとに、全国版、都道府県別に発表しているほか、はがきに描かれた子どもたちのほたるの絵も掲載しています。日本で見られるほたるの図鑑、観察するためのヒントなど、ほたる観察、研究に役立つ情報も盛りだくさんです。



ほたる写真提供：大場信義・小原玲

環境コミュニケーション活動



環境コミュニケーション活動は、学研グループと社会をつなぐ大切な活動です。地球環境への貢献、地域環境への貢献を目指して取り組みを進展させていきます。

地球環境に向き合う

企業責任に向き合う

社会に向き合う

国際社会に向き合う

企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

学研教室の会員向け情報紙を通じて環境問題への関心を啓発

学研教室の会員向け情報紙「みどりのなかま」は、学研教室に通う子どもたちとその保護者に向けて、教育や生活に役立つ情報を提供する月刊紙です。紙面で、年に1~2回、子どもたちに環境問題について考えてもらうための記事を掲載しています。2016年は、6月号で江戸時代のリサイクル事情を、7月号では「こどもエコクラブ」の活動を取り上げました。記事を読んだ子どもたちや保護者から、好評の声をいただいています。



▲「みどりのなかま」6月号の記事。江戸時代にも「リサイクルショップ」があったなど、子どもたちにとって身近な話題に感じられるよう工夫を凝らしています

日本自然保護協会の「自然しらべ」に協力

毎年、「自然を大切に思う気持ちを育む」という(公財)日本自然保護協会が主催している参加型環境教育プログラム「自然しらべ」の趣旨に賛同し、参加した子どもたちに自然観察図鑑などを提供しています。

2016年のテーマは「海岸植物」。海辺で見られる植物を調べることで、砂浜の健全度や外来種の広がりなどをとらえることができます。集まった情報は、日本の自然を守る活動に活用されています。

今後も多くの方に自然を観察してもらうきっかけになってほしいと考えています。



▲「自然しらべ」は1995年から、毎年テーマを変えながら実施しています。2016年の参加者はのべ3121人に上りました (写真提供：日本自然保護協会)

「ヒナを拾わないで!!」キャンペーンを応援

学研グループは(公財)日本野鳥の会、(公財)日本鳥類保護連盟、NPO法人 野生動物救護獣医師協会が共催する「ヒナを拾わないで!!」キャンペーンの趣旨に賛同し、毎年、全国の学研教室、公立小中学校、公立図書館などにポスターを配布し、掲示をお願いしています。

春、野鳥のヒナは上手に飛べない状態で巣立つことが多く、地面を歩いていることもあります。そんなヒナを見つけたとき、正しい対処方法を学ぶことは、自然と人とのかわり、野生動物との接し方について考えるきっかけになります。

ポスターを11万8000枚配布しました▶



(写真提供：日本野鳥の会)

学研ビル近隣の清掃活動を実施

学研ステイフルは、2015年10月に「ハロウィン清掃」、2016年3月に「桜清掃」と銘打ち、学研ビル近隣の清掃美化活動に取り組みました。楽しみながら地域環境に貢献する方法を、と考え、ハロウィンを機に仮装して清掃することにしました。清掃は6人ずつ2班に分かれて行いました。2015年から始めた活動ですが、今後も参加者を増やし、地域の美化運動に積極的に取り組んでいきます。



▲ハロウィンにちなみ、仮装して取り組みました

環境教育ポスターコンクールを後援

学研ホールディングスは(公財)こども教育支援財団が主催する「環境教育ポスターコンクール」を後援しています。

コンクールは2016年に第8回を迎え、全国の小中高校から環境への想いを描いた力作6314点が寄せられました。その中から「文部科学大臣賞」、「環境大臣賞」を含め27点の作品が表彰され、学研ビル1階、新宿西口プロムナード・ギャラリー、大阪市立中央図書館などに展示されました。学研グループでは各大臣賞の所属学校および「学研賞」受賞校に、学習図書一式を贈呈しています。



▲文部科学大臣賞 中学生の部 岡山県岡山市立京山中学校3年 野村しらべさんの作品 (写真提供：こども教育支援財団)

コーポレート・ガバナンスと内部統制



学研ホールディングスでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけています。中長期的な観点から、グループの企業価値を向上させるために、企業倫理と法令の遵守の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指しています。学研グループの2大柱である「教育」と「医療福祉」の使命は、良質な商品やサービスを適正な対価で提供することを使命であり、社会的責任 (CSR) を担っていると考えています。

コーポレート・ガバナンス

学研グループのコーポレート・ガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会が取締役8名で構成され、うち2名が社外取締役 (独立役員) です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体に関わる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。

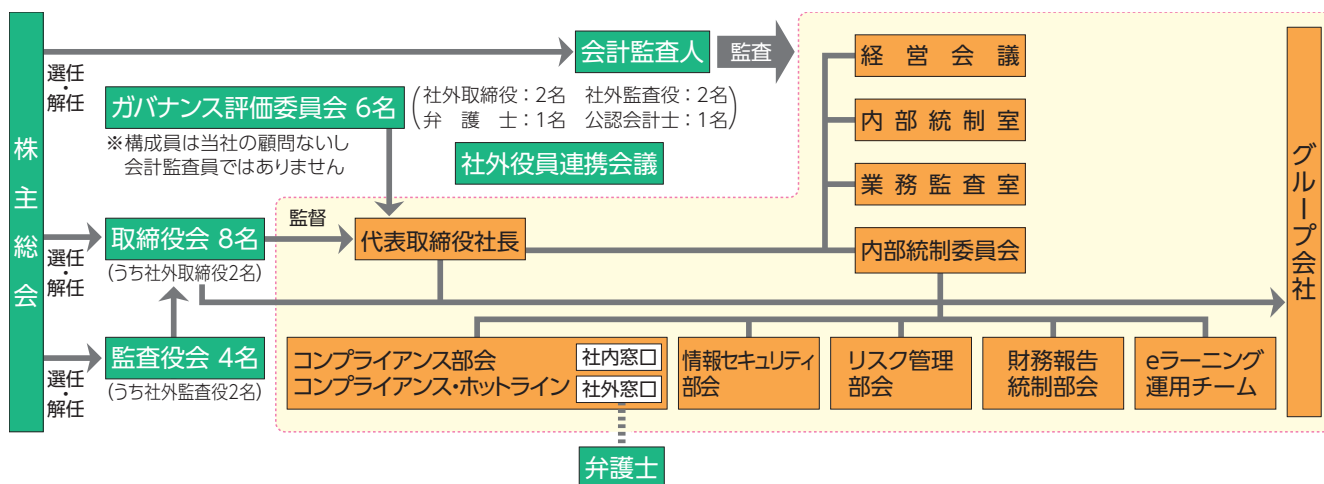
取締役会とは別に、必要に応じて取締役、執行役員及び主要会社社長を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議・決定する

機関として経営会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について実行しています。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役 (独立役員) です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保に努めています。

また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、ガバナンス評価委員会を設置しています。

(株)学研ホールディングス機関組織図 (2016年9月末現在)



内部統制システムに関する考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めています。業務の適正性を確保するための体制 (内部統制システム) を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月には内部統制委員会が発足し、同委員会の下に4つの部会 (コンプライアンス部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会、財務報告統制部会) と eラーニング運用チームを設置しました。

コンプライアンス部会は、学研グループにおけるコンプライアンスの確立および推進のための活動として、各種関連規程の整備とともに「コンプライアンス・コード」や内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」の管理業務を行っています。リスク管理については

「学研グループリスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントにあたる統括組織として、リスク管理部会を設置しています。また社内ITシステムの利用等に関する各種の情報リスク管理については「学研グループ情報セキュリティポリシー」を定め、その運用は情報セキュリティ部会が中心となって対応しています。なお財務報告に係る内部統制については、関係法令への適合性を確保するため、財務報告統制部会を統括組織として十分な評価体制を構築するべく、その整備・運用に努めています。

なお「内部統制システムの基本方針」につきましては、会社法の一部改正をふまえて、2015年4月に一部改正のお知らせをしています。

コンプライアンス

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進を謳っています。そのために「コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規程を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践するうえで遵守すべき法令・社会倫理の規程を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相

談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

これらを統括するため、内部統制委員会の下にコンプライアンス部会を設置し、学研グループにおけるコンプライアンスの確立および推進のための活動を行っています。

コンプライアンス部会は、定期的を開催され、コンプライアンスに関する問題・課題を議論し、対策を検討し実践しています。さらに、各社にコンプライアンス担当者を選任し、コンプライアンス部会で決定された方針・措置・対応などを学研グループ各社において周知徹底し、実践しています。

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役職員が自主的・自発的に、その仕組みや体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことです。

下図は内部統制の評価概要です。このように、全社統制の大きな傘の中に、経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、ITに係る統制、そして現場の業務プロセスの統制がそれぞれ相互作用しているのです。

「業務プロセスの統制」の構築と評価は、連結ベースの売上高の3分の2程度を占める事業拠点を対象としています。対象の事業拠点では、事業目的に大きく係る販

売・購買・在庫処理の業務プロセスについて統制を構築し、それぞれの会計基礎データが「正確」かつ「リアルタイム」に処理されているかどうかをチェックします。

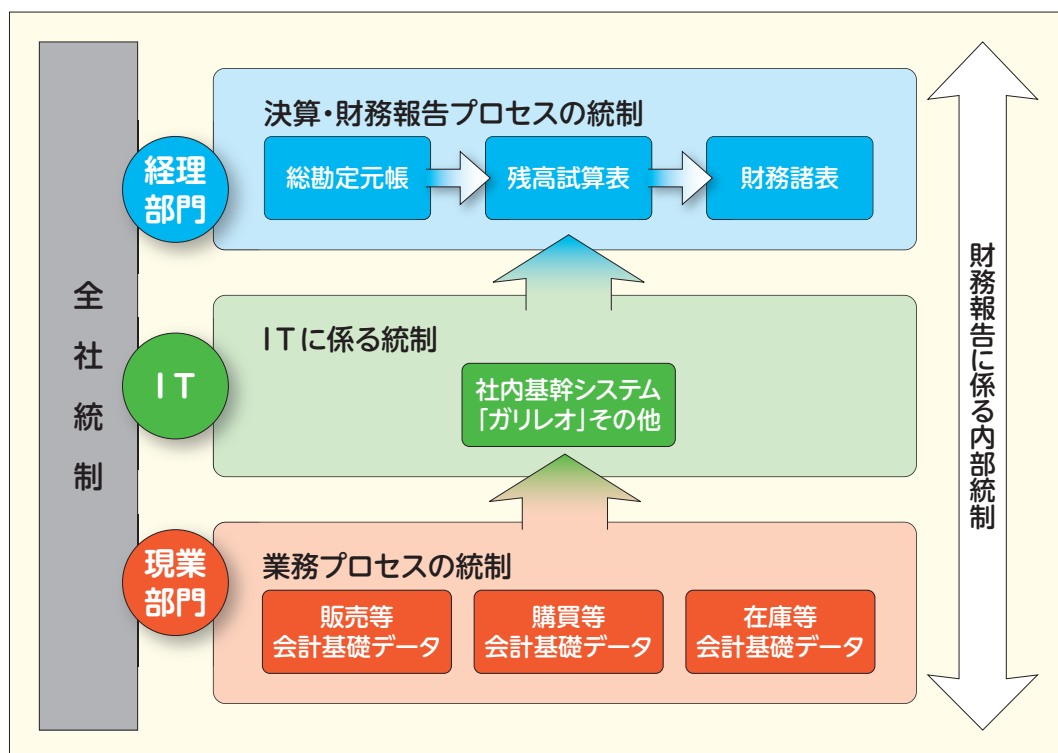
また、手作業によるミスをなくし、効率化と適正化を図るためにIT化を進めていますが、このITシステムそのものに対する統制が「ITに係る統制」です。業務に組み込まれたITによる処理の部分

を専門的な目でチェックします。

「業務プロセスの統制」「ITに係る統制」を経た会計基礎データを基に、経理部門は財務諸表を作成します。そこにも「決算・財務報告プロセスの統制」が構築されており、財務諸表の正確性を担保しています。

この財務報告に係る内部統制を正しく運用していくため、グループ各社では関連の実務を担当する「内部統制推進リーダー」を任命し、内部統制室と緊密な連携を図っています。今後も、違法行為やリスク、エラーを防ぎ、業務を健全かつ効率的に遂行するため、より精度の高い財務に係る内部統制の整備と運用に努めていきます。

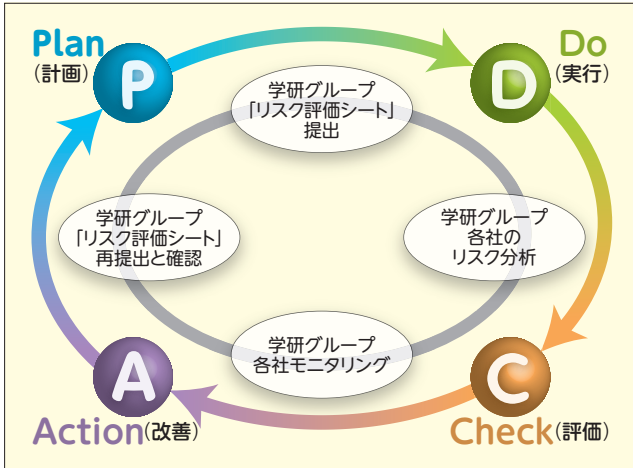
財務報告に係る内部統制の評価概要



リスクマネジメント

学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。

リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、グループ各社で選任したリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価およびコントロールを行っています。

リスクを組織的に管理し、損失などの回避、または低減を図るためには、軽微な段階における再発防止策の構築が重要と考えます。組織として、定期的に一貫性のある管理体制の整備に努めるとともに、リスクが顕在化した際には、最善の解決策と再発予防策を講じ、速やかな対応を行うよう活動しています。

リスク評価シート

| リスク管理を優先する項目 | | リスク内容 | 発生可能性 | 影響 | リスク回避策 | リスク発生時の対応 | リスクの管理 | 安全管理対策 | 緊急時の対応 |
|--------------|-------------|--------------------|-------|----|--------|-----------|-------------------------|--------|--------|
| リスクコード | リスクの発生(リスク) | リスクの内容(リスク項目は必須項目) | 発生可能性 | 影響 | リスク回避策 | リスク発生時の対応 | リスクの管理(リスクの発生防止、発生時の対応) | 安全管理対策 | 緊急時の対応 |
| リスクの発生(リスク) | リスクの発生(リスク) | | | | | | | | |
| リスクの発生(リスク) | リスクの発生(リスク) | | | | | | | | |

情報セキュリティ

学研グループでは保有する情報資産および皆様よりお預かりする個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その遵守をすべての役員に徹底しています。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」などを、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」などを制定(2016年10月1日から実施)し、2016年10月に「学研グループ情報セキュリティポリシー基本方針」などを全面改定しています。

学研グループでは情報セキュリティ対策を推進するために情報セキュリティ部会を設置、グループ各社から委員が参加して四半期に一度定例会を開催し、セキュリティ案件の審査や今後の取り組みについて討議しています。

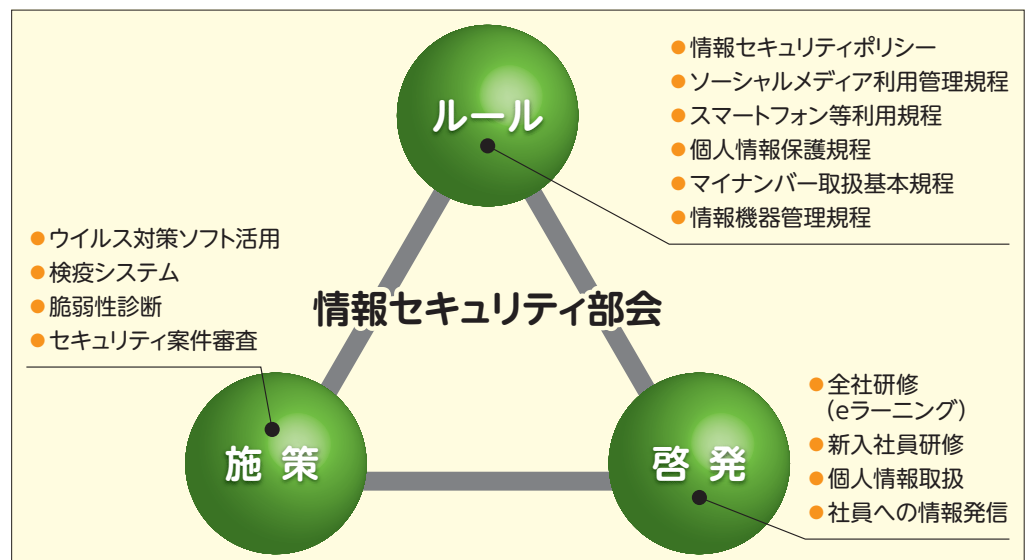
また、情報セキュリティ全般についての理解を深めるために、毎年、新入社員研修やeラーニングシステムによる全社員研修を実施し、さらに実効性ある情報セキュリティ対策のため、個人情報保護・管理強化ガイドライン

や、メールガイドラインを作成・周知するとともに、標的型メール訓練も定期的実施しています。

ただし、2016年7月、弊社で運用しているサイトに対して、第三者による不正アクセスがあったことが判明いたしました。二次被害はありませんでしたが、関係各位に対して心よりお詫び申し上げます。なお、現在においては是正し、再発防止策を徹底しています。

学研グループでは今後も情報漏えいに対する意識向上と、情報セキュリティ対策の継続的な改善に取り組んでまいります。

情報セキュリティ対策を推進する構成要素



GRC (ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス) 研修

学研グループでは社員教育、意識啓発をCSR活動の基盤としてとらえており、グループ各社には「GRC担当取締役」を任命してグループ内連携を強化しています。ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスを主要テーマとし、次のような研修をグループ全社員を対象に実施しています。

研修は職能・階層別の対面・集合研修とともに、インターネットを利用した「eラーニング」システムを2011年から導入しています。主な内容は、人権、環境活動、内部統制、製品安全、CSR、情報セキュリティ、コンプライアンス、リスク管理などです。各教材は、具体的な業務や事故の実例などを取り入れグループ内で独自に制作し、各社GRC担当取締役が受講の進捗・テスト結果などの学習管理を行い、全員の理解度を高めています。

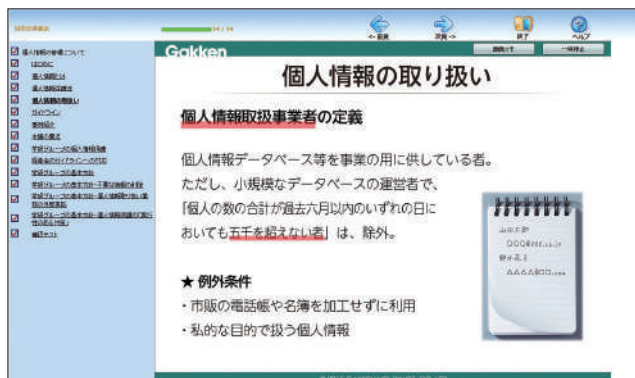
また本システムを活用して、各種の情報発信、社員アンケートや意識調査なども実施しています。

71期eラーニング研修一覧

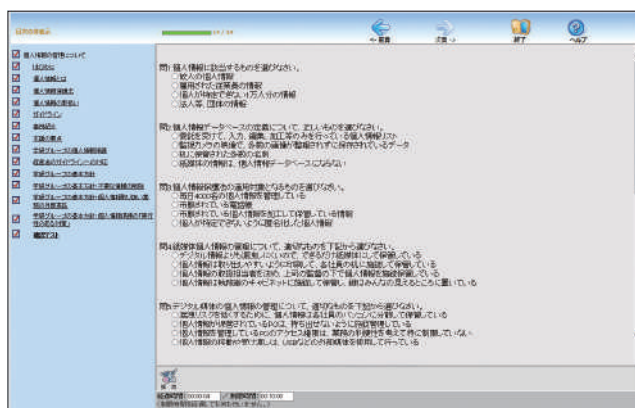
| | |
|-------|--------------------------|
| 1-1-1 | CSR基礎研修 (基礎編) |
| 1-2-1 | 学研グループの人権尊重 (基礎編) |
| 1-2-2 | ハラスメントの防止 |
| 1-2-3 | 多様性の尊重 |
| 1-3-1 | 学研グループの環境活動 (基礎編改訂版) |
| 1-4-1 | 学研グループの製品安全 (基礎編改訂版) |
| 2-1-1 | 学研グループのコンプライアンス・コード |
| 2-1-2 | コンプライアンスの重要性 |
| 2-2-1 | 下請法 |
| 3-1-1 | 情報セキュリティについて (基礎編改訂版) |
| 3-1-2 | 情報セキュリティについて (応用編) |
| 4-1-1 | 学研グループのリスク管理について |
| 5-1-1 | 財務報告に係る内部統制について (基礎編改訂版) |
| 5-2-1 | 個人情報の管理について |
| 5-3-1 | プラスワン事業 |
| 4-1 | 働く人のメンタルヘルス (初級編) |
| 4-2 | 働く人のメンタルヘルス (中級編) |



▲コンプライアンスについての研修画面の一例です



▲個人情報の取り扱いについての研修画面の一例です



▲最後に研修のまとめとして問題が出され、100点を採らないと受講終了となりません

地球環境に向き合う

企業責任に向き合う

社員に向き合う

国際社会に向き合う

企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

下請法への対応 コンプライアンス経営推進の一策として

学研グループ独自の管理システムを導入

出版事業での下請事業者との取り引きを適正に、かつ確実にを行うため、「注文書」をWEB画面と電子メールを利用して交付・管理するシステムを導入し、利用しています。このシステムは学研グループが独自に開発したもので、下請事業者の登録、「注文書」の電子交付、承認、保管とともに、許諾申請、管理も同時に行い、「注文書」の交付漏れや保管漏れ、許諾申請漏れ等を防止することに役立っています。

▲注文書と著作権を一元管理する「G管理システム」

製品安全に関する基本方針

学研グループでは「学研グループ理念」と「学研グループ企業行動憲章」をもとに、製造・仕入れ・販売する製品の安全性確保やお客様への安全情報の開示に努めています。

基本方針として「お客様の立場に立った製品安全の確保」を掲げ、「学研グループ製品安全管理規程」で安全確保のしくみと責任の明確化、「学研グループ製品安全管理基準」で遵守すべき安全規格の基準を定め、製品安全管理を行っています。

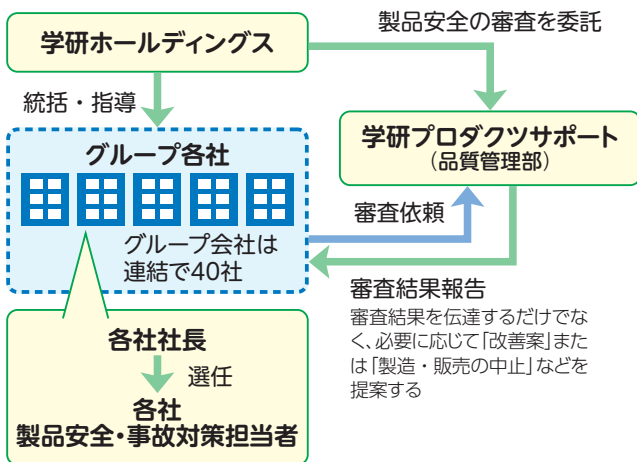
製品の安全性を確保するための管理体制

学研グループの製品安全・事故対策については、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を販売する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできない審査を必要とする製品については、速やかに学研ホールディングスに審査を依頼すること。

製品安全に関する審査業務は、学研ホールディングスから学研プロダクツサポートの品質管理部に委託されています。

製品の安全性を確認するしくみ



また、事故発生時、製品主管会社は速やかに「製品事故対策行動基準」および「製品事故発生時の対応マニュアル」に従って、対応・解決にあたる事が定められています。

71期の製品安全レビュー

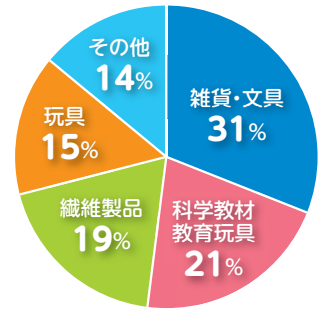
学研グループ全体の目標として「安全性の問題による製品事故ゼロ」を掲げて製品安全活動を行い、71期は目標が達成できました。ただし、インシデントが数件あり、さらなる安全品質向上の対策が必要と考えています。

71期 製品安全に関する「目標と結果」

- 目標：安全品質にかかわる事故を「0」件にする
(危険性の告知や製品回収を必要とする事案が対象)
- 結果：製品安全事故は「0」件

品質管理部で安全審査を実施した製品ジャンル

を実施した製品は、71期で約240件あり、その内訳は右図のように「雑貨・文具」と「科学教材・教育玩具」が半数以上を占めました。



これらの審査を実施した製品の中には、企画中止をしたり設計変更で安全確保

をしたりした製品もありました。このように、安全審査では市場に危険性のある製品が出るのを防止し、お客様の安全・安心を守る役割を果たしています。

全従業員が参加する製品安全教育研修

各社の製品安全推進を支援するため、学研プロダクツサポートの品質管理部が中心となり、グループ横断で、以下のような会議や研修会を行っています。

- 製品安全・事故対策担当者会議：年1回
グループ各社のGRC担当取締役と製品安全・事故対策担当者に対する製品安全関係の法規制・規格・事故情報関連の研修
- 製品安全研修(各種テーマ別研修)：年8回
編集事故防止の一環として雑誌付録を作るときの注意点をはじめ、文具、雑貨、園・学校向け製品等を企画立案から製作・仕入れをする従業員に対する研修
- 全従業員対象の製品安全のeラーニング研修：年1回
- 新入社員製品安全研修：年1回

お客様の誤使用も想定し安全を配慮した情報の提供

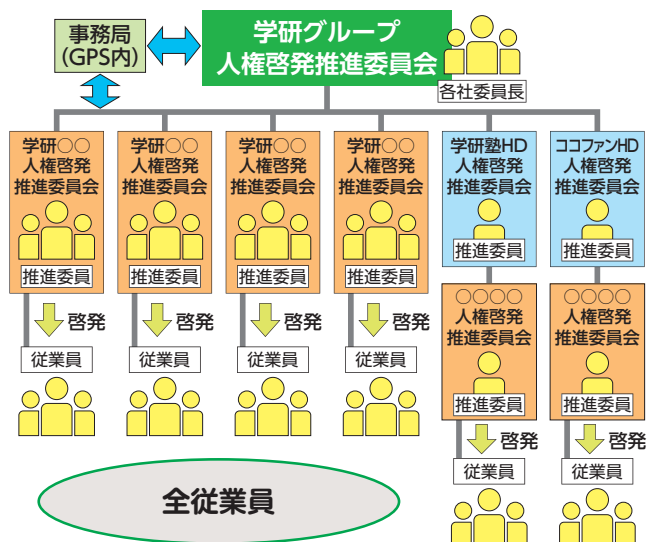
お客様が製品を使用する場面を想定し、「販売対象」「使用場所」「使用状況」などを慎重に検討し、誤使用の可能性も考慮したうえで多面的な確認作業を行っています。また、お客様に製品を安全にお使いいただくために、正しい使用方法及び事故の未然防止のための適切な情報をパッケージ本体と取り扱い説明ページにわかりやすく掲載しています。

人権啓発活動

人権啓発への取り組み体制

学研グループでは、学研グループ人権啓発推進委員会、ならびにグループ各社に人権啓発推進委員会を組織し、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るべく、従業員ひとりひとりの人権意識を高めるための啓発活動、情報発信を行っています。

学研グループ人権啓発推進委員会 組織図



全従業員を対象にした全社研修

学研グループ人権啓発推進委員会は、グループ各社に設置した人権啓発推進委員会を通して、正社員、契約社員などの全従業員に対する「全社研修」を毎年実施しています。

学研グループ人権啓発推進委員会の活動をサポートする「人権啓発推進委員会事務局」は毎年、年度方針を定め、それに基づいて研修資料を作成します。その資料を使い、各社の推進委員長の指示により推進委員が講師を務め、約30分間、対面で実施するのが全社研修の基本です。

講師を務める推進委員は約40名。ほぼ全員が71期期首の2015年11月に開催された「推進委員研修会」に参加し、事務局から研修資料の説明や委員の役割など、実施にあたっての基本的なレクチャーを受け、各社での研修に臨みました。

グループ会社の中には全国に事業所がある、あるいは業務の性質から、全従業員が一堂に会しにくい会社もあります。そうした会社は対面研修の実施が難しいため、eラーニングの受講、あるいは研修資料をプリントアウトして全員回覧するなどして全社研修を展開し、年度方針の十全な理解を促しました。

多角的な啓発活動を展開

71期の年度方針は「いろいろな立場の人がいる事を

理解して、人権意識を高めよう」でした。このねらいは、職場で一緒に働く人たちの立場の違いをとおして、全従業員がさまざまな人権課題を理解し、ひとりひとりの人権意識を高めることにありました。

事務局では、この年度方針に基づく全社研修の展開と並行して、全社研修とは違うテーマで、6月中旬から7月下旬にかけ、3回にわたって特別研修会を実施。人権意識の向上を図るには、多角的なアプローチが必要だという事務局内の話し合いにより、実現しました。

テーマは「同和問題」で、啓発DVDの上映と事務局による同和問題の現状などに関する説明を含めて約60分間、実施しました。差別的なCMなどが問題になったこともあり、出版系事業会社の従業員が多数受講し、3回の特別研修に、約500人が参加しました。

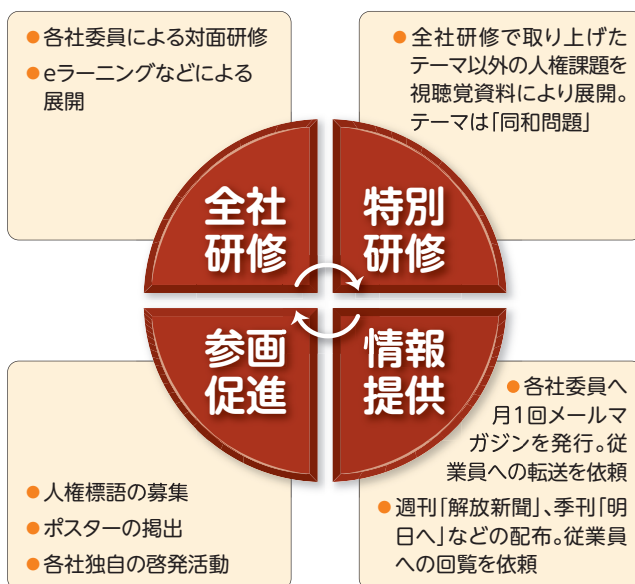
重要な人権課題のひとつである同和問題について、正しく認識することは、学研のグループ理念を実現するうえで不可欠です。受講者に対して行ったアンケートの結果では、その認識が参加者ひとりひとりに深まったことを確認できました。

さらに多角的なアプローチとして、全従業員にメールマガジンを月1回発行し、グループ各社には「解放新聞」などの機関紙を毎週配布しました。人権にまつわるニュースやイベントなどの情報提供を通して、全従業員が人権課題にじかに触れ、考える機会を提供しています。

2016年3月、学研グループ人権啓発推進委員会は、学研グループに入社した新入社員約100人に対し、約90分にわたって人権尊重の基本に関する講習を実施しました。

今後も、多角的な事業を展開しているグループ企業として、人権問題を自らの課題として捉え、真剣に取り組んでもらうべく、従業員ひとりひとりの人権意識を高めるための啓発活動を展開していきます。

71期の啓発活動



お客様とのコミュニケーション

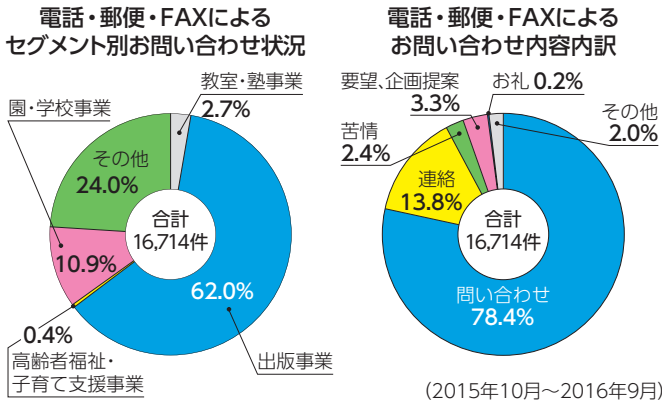
お客様センターでは、学研グループすべての事業のお問い合わせ相談窓口として、さまざまなお客様からのお問い合わせをお受けしています。

●お問い合わせは年間延べ3万件

一般の方、読者、取次会社、書店、学校関係、官庁、図書館、企業、新聞社など、さまざまな方からお問い合わせをいただいています。

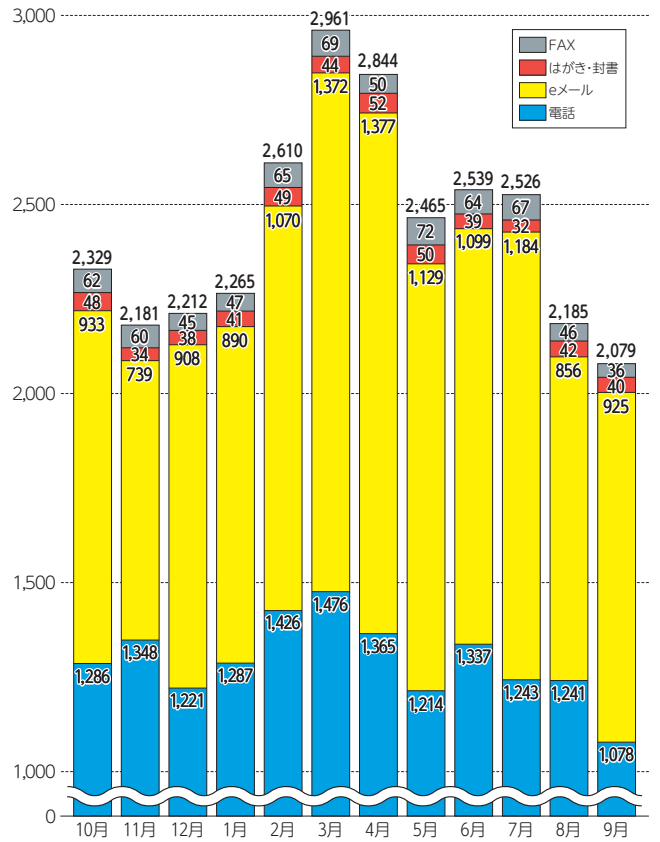
お問い合わせの内容は、購入希望、資料請求、製品不良・部品不足、内容確認、在庫、発売日、企画提案、著作権の許諾伺い、提案・指摘、お礼、苦情、取材申し込み、過去に発刊した書誌等の確認等々、多岐にわたっています。

受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡します。その内容について、毎月1回発行の「お客様センターレポート」で全グループ会社へ開示し、これらの



貴重な情報をグループ全体で共有し、商品企画・開発、品質管理などに活かしています。

媒体別明細推移 (2015年10月～2016年9月)



障がい者雇用の促進

「障がいのある人の雇用創造」というテーマに、グループ全体で取り組んでいます。多様な人材が集い、それぞれの才能や個性を思う存分発揮できる企業グループを目指して、積極的な雇用の拡大と新たな職域の開発に取り組んでいます。

●特例子会社 学研スマイルハートの取り組み

2012年に特例子会社を設立し、障がい者の雇用と新たな職域の開発に積極的に取り組んでいます。2016年は、学研グループ内のチラシ、小冊子、ポスターなどの各種印刷、機密文書の細断を行う業務を開始しました。今後はグループ内に限らず、外部から発注される業務も請け負い、事業の伸張と雇用の促進を行っていきます。

●グループ適用制度の利用

学研グループ会社6社で「グループ適用制度（関係会社特例制度）」の認定を受けています。これは障がい者の実雇用率を算定する際、グループ全体を親会社に合算して計算する制度です。平成28年度の雇用率は、雇用が義務づけられている法定雇用率2.0%を上回る2.16%でした（6月1日時点）。今後も引き続きグループ全体で障がい者の雇用促進の取り組みを継続していきます。

学研スマイルハート **Gakken Smile Heart**

社員数62名（うち、障がい者40名）
2017年1月1日現在

主な業務

●オフィスサービス

名刺や各種印刷物の作成、新刊本やDMの封入・発送など



●クリーンサービス

廃棄物の回収・分別、オフィスフロアの清掃、シュレッダー作業など



●メールサービス

郵便物・小荷物の集配、発送支援など



挑戦する社員を応援し、 ともに成長する



グループ基本戦略である「グループの理念とビジョンに基づき、広い視野で知性と感性を磨き、果敢に挑戦する社員を育てる」という社員育成方針に沿い、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます。

社員の力を生かす人財育成

「Creative Challenge」を実践する 人財を採用・育成

「持続的成長へのテイクオフ」をスローガンに、学研グループでは、働く人こそが“財産”と考え、20年後、30年後の学研グループを背負って立つ多様な価値観を持ち、新しい学研を創造する人財の採用を積極的に進めています。また、学研グループの役員、社員が共通して持つべき行動指針である Creative Challenge「知る」「挑む」「創る」を実践できるよう、がんばる社員を支援する研修制度や評価制度を整えています。



◀グループの未来を担う新入社員の研修風景。座学だけでなくグループワークなどを通し多角的な視点から学研グループへの理解を深めます

グループを担う人財を計画的に育成する 「学研グループ・ジュニアボード」

5年、10年先のグループの将来を見据え、そのときに中核となってほしい人財を育成するため「学研グループ・ジュニアボード」を設けています。グループ各社から選抜された人財が、経営者としての素養を学びつつ、グループの経営課題解決に取り組みます。任期中の経験をもとに、自身でさらなる鍛錬を積むことにより、グループの経営人財へと育成していく仕組みです。



経営陣への最終答申を経てMVPが決定します。第1期にMVPを受賞した学研スタイルのメンバー

「新たな価値」を提供する事業創出と 人財を育成する「G-1グランプリ」

G-1グランプリは、Creative Challenge「知る」「挑む」「創る」のもと、お客様に新たな価値を提供する新規事業プランを競い合うコンテストです。「お客様に喜ばれる学研」ならではの価値を提供する事業を創出するとともに、社員に事業立案のためのハウツーを学んでもらい、さらにグランプリ受賞者に起業と経営経験をもたらす人財育成の場としても機能しています。また、新たに社員全員による投票制度を導入し、社員アイデアの「見える化」・社員の「参加型」による全員経営を目指していきます。



◀G-1グランプリの告知ポスター。単に応募を促すだけでなく、セミナーを開催するなどして、社員のチャレンジマインドを刺激しています



2016年度のグランプリを受賞した学研プラスのチームメンバー

「目標達成面接制度」で社員の成長を支援

学研グループでは、社員ひとりひとりの成長が企業競争力の源泉であると考えています。社員が目標に向かってモチベーション高く働き続けられる仕組みとして「目標達成面接制度」を実施しています。期首に上長と話し合っ立てた目標は、面接を通じてPDCAを繰り返す、社員本人の自発的行動を促し、上長とともに達成を目指します。

「学研グループMVP」で グループに貢献した社員を顕彰

グループに貢献した社員を「学研グループMVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全体で讃えます。このように「がんばった人が報われる」仕組みがあることが社員の意欲向上につながっています。

「グループ内人財公募制度」 「キャリアチャレンジ制度」で 能力を最大限に生かす

社員ひとりひとりが持っている能力は多様です。その能力をあらゆる機会に最大限発揮してもらうために「グループ内人財公募制度」や「キャリアチャレンジ制度」を設けています。応募者たちの「Creative Challenge」が新たなお客様への価値を創造しています。

人財の多様性こそが学研グループの 強み「ダイバーシティの推進」

グループ企業理念にある「すべての人が心ゆたかに生きることを願い」お客様に価値を提供し続けるには、多様な人財が不可欠です。女性社員が多数働く学研グループでは、2020年までにグループ各社に女性役員を1名以上登用することを目標に掲げ、女性社員の育成を推進しています。また外国籍の社員や障がいがある社員の積極的な採用と育成も進めています。

2016年4月の女性活躍推進法施行を受け、義務対象でない会社も含めてグループ38社で行動計画を策定し、国内の会社は厚生労働省のホームページ「女性の活躍・両立支援 総合サイト」にて公表しています。女性役員の登用に加え、各社状況にあわせて女性管理職の育成、働きやすい環境作りなどを策定しています。また、NPO法人J-WINへ女性社員を派遣し、他社の女性リーダーとのネットワーキングの構築、事例研究などを行っています。



▲自身のキャリアとライフプランを改めて考える機会となった若手女性社員研修



◀「ボカロで覚える中学歴史 中学理科」を企画編集しMVPを受賞した学研プラスの編集者



▲藤沢SSTウェルネススクエアの開業に携わったココファングループのMVP受賞メンバー

学研グループでは、厚生労働省の推進する「女性の活躍・両立支援」に賛同し、以下のとおり女性の活躍推進宣言を行いました。

「2020年までに学研グループ各社において女性役員を一人以上登用します。」

『私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します』多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが最大限に力を発揮し、お客様へ新しい価値を提供するための風土と仕組みを作ります。

株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長 **宮原博昭**

その実現のための具体案は下記のとおりです。

- 学研グループ各社全経営層による女性活躍推進
- 全社員を対象としたeラーニングによるキャリアとスキルの棚卸の実施
- 女性活躍推進の啓発及び浸透のための管理職を対象とした講演会の実施
- 女性の継続した就業支援のためのくるみんマークの全社取得
- キャリア形成のための若手女性育成研修の実施
- ダイバーシティ推進室による学研グループ会社ごとの女性活躍推進の施策立案

この宣言は厚生労働省が運営する「女性の活躍・両立支援 総合サイト」より検索できます。

<http://www.positive-ryouritsu.jp/index.html>

学研ホールディングスの宣言ページ

http://www.positiveaction.jp/declaration/add/search_detail/?id=1286

ワーク・ライフ・バランス

休暇取得・残業削減でリフレッシュ「ワーク・ライフ・バランス」の推進

社員が「Creative Challenge」を続けるためには、心身のリフレッシュが大切であると考えています。ノー残業デーの実施、永年勤続社員に付与されるリフレッシュ休暇、バースデー休暇、ファミリーサポート休暇、ボランティア休暇などの制度を作り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

バースデー休暇、ファミリーサポート休暇を周知する社内ポスター



柔軟な働き方を応援する「多様な労働時間制度」

多様な事業を展開する学研グループでは、社員の職種もさまざまです。職種による業務時間帯、繁忙期、業務遂行方法など、それぞれのワークスタイルに柔軟に対応できるよう、フレックスタイム制、裁量労働制、変形労働制などの多様な労働時間制度を導入しています。また、試験的に在宅勤務制度を採用し、さらなる多様な働き方の推進をしています。

社内コミュニケーション

「家族参観日」で社員の家族に感謝

社員が日々元気に働けるのは家族の支えがあってこそです。日ごろの支援への感謝を込めて「学研グループ家族参観日」で、社員の家族の皆さんを会社に招待しています。事業である科学実験ショーをはじめとする各社が企画したワークショップを楽しんだり、日頃見ることのできない職場を訪問したり、仕事に邁進する家族の姿に接したりして、楽しみながら理解を深めてもらっています。同時に、仕事に対する家族の理解を得ることで、社員の高いモチベーションを維持するきっかけにもなっています。



▲社員の子どもたちにも大人気の科学実験ショー

コミュニケーションを広げる「全学研ボウリング大会」

全学研従業員組合との共催でボウリング大会を開催しています。経営トップと組合委員長による始球式で始まる大会には、地方開催も含め、毎年約600名の社員が参加しています。グループ体となるレクリエーションを通じて、グループ社員同士のコミュニケーションを広げています。



▲宮原社長も参戦して大いに盛り上がりです

社員の子育てを積極サポートする「次世代育成支援」

「学研グループこども憲章」を掲げる学研グループでは、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ心ゆたかに育っていくことを願い、教育を柱としたさまざまな事業展開をしています。同時にグループで働く社員には法定以上の期間での休業や時短勤務ができ、女性も男性も取得しやすい育児休業制度、出産祝い金支給、育児休業者の職場復帰を支援するプログラム、子の看護休暇、入学祝品の贈呈、育児のための福利厚生カフェテリアプランなどの制度を整え、社員の子育てを積極的にサポートしています。学研グループでは育児を経験している多くの社員が第一線で活躍し、サービスやコンテンツをお客様に提供しているのが特徴です。また、グループの多くの会社が「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定を受けています。



▲次世代認定マーク（愛称：くるみん）

会社間・世代間を繋ぐ「クラブ活動補助金支給制度」

「仕事以外で社員同士仲良くなりたい」「体を動かしてリフレッシュしたい」「新しい趣味を発見したい」といった社員の声を反映し、グループ社員同士によるクラブ活動を行っている団体に補助金を支給しています。野球、フットサル、バスケットボール、バドミントン、バードウォッチング、華道、歌舞伎愛好会、落語研究会などのクラブ活動があり、会社や世代を超えて多くの社員が共通の趣味を介して繋がり、楽しんでいます。交流を深めることで新たなネットワークができるとともに、コミュニケーションが活性化し、さらなる「Creative Challenge」の実践を後押しする制度となっています。



▲フットサルや野鳥観察など、さまざまなクラブ活動が行われています



学研グループの グローバルCSR活動



学研グループでは、持続可能な地球社会の実現に向けたグローバルな連携活動に、積極的に取り組んでいます。「社会的責任に関する国際規格ISO26000」や「GRIガイドライン」を参考にしながら、今後ともグローバルな視点での取り組みと改善に努めてまいります。

学研カードによる「土とレンガの診療所プロジェクト」支援

学研グループでは、社会貢献型クレジットカード「学研カード（学研教室カード、学研教室プレミアカード、学研ファミリーカード）」の利用金額の一部を、教育や福祉に関する社会貢献を行っている団体へ寄付し、活動支援を行っています*1。

2016年は、特定非営利活動法人ロシナンテスが行っている、アフリカのスーダン共和国での無医村への恒常的な医療支援策「土とレンガの診療所プロジェクト*2」の趣旨に賛同し、100万円の寄付を行いました。ロシナンテスは、スーダンで政治事情により医療の届かない住人に10年間、医療活動を行っている特定非営利活動法人です。

スーダンでは長年に及ぶ内戦や経済制裁などで国が疲弊し、多くの人々が貧困で苦しんでいます。さらにインフラ整備の遅れにより病気が蔓延し、多くの救える命が失われています。この課題解決のため、ロシナンテスは無医村に診療所を建てる「土とレンガの診療所プロジェクト」を展開しています。3000万円の資金を集めて、ハル

ツーム州の3つの無医村に診療所を建設し、医療機器などの備品を購入するというプロジェクトです。

ロシナンテスが行っている支援活動は、単に診療所の建物を造るだけではありません。厳しいアフリカの環境で医療を行うには、ほかにもさまざまなものがが必要です。きれいな水の確保、住民自らが行う医療や看護、そのための基礎教育など、医療領域だけではなく幅広い領域の支援が求められます。給水施設や教育施設などの社会インフラや教育環境なども必要なのです。

「教育」と「医療福祉」に関する事業を行っている当グループにとって、「土とレンガの診療所プロジェクト」への資金参加は、子どもたちの健康維持と教育の向上、さらに現地の人々の「自立」と「共助」を促す、地域医療の一助になると考えています。

*1 現在、上記「学研カード」の新規会員募集は行っていません。
*2 プロジェクトの詳細については、ロシナンテスのホームページをご覧ください。
<https://www.rocinantes.org/>



▲レンガ作製中のようす。土からレンガを作ります



▲診療所建設中のようす。レンガを積み上げて診療所を造ります



▲完成間近の診療所の前で。もう間もなく完成です
(写真提供：特定非営利活動法人ロシナンテス)

これまでに行ってきた主な海外支援活動

「学研カード」の利用金額の一部を、国際NGOプラン・ジャパンに寄付し、発展途上国の子どもたちの教育環境の整備を支援してきました。

- 2008年 フィリピン ピナマングカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給
- 2009年 タイ バン・ファイマヒンフォン学校で園舎の建設
- 2011年 ベトナム チンコンコミュニティ小学校で校舎の建設・教材・図書等の支給等
- 2011年 タイ バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等
- 2012年 インドネシア ソエ島の学校と村の子どもに防災教育を実施
- 2012年 タイ スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設
- 2013年 ミャンマー ニャウンウー県サン・ピャ村で小学校の校舎を建設
- 2015年 パキスタン シンゴ州に公立女学校(小学校)の校舎を建設



(写真提供：プラン・ジャパン)



他社と協同して教材の無償配布の教育支援

東ティモールで算数教材を配布

学研エデュケーショナルは、2015年より一般社団法人日本東ティモール協会の呼びかけに賛同し、住友化学株式会社と協同して、首都ディリにあるベボヌック小学校の生徒約210名に、算数教材の提供を行っています。2016年12月までに児童1人あたり10冊の教材を配布し、授業で副教材として活用されてきました。2016年1月には、教材の成果を確かめるため、非採用校との対照試験を行ったところ、高い正答率が得られ、確実に学力向上の成果が出ていることがわかりました。

また、2016年3月、タウル・マタン・ルアク大統領と同令夫人が来日された際は、学研ビルを訪問され、これまでの活動に対し感謝の言葉をいただきました。

今後も引き続き算数教材の提供を行い、1人12冊の配布を行う予定です。微力ながらもこの活動が東ティモールの子どもたちの学力向上の一助となれば幸いです。



▲学研グループを訪問されたタウル・マタン・ルアク大統領夫妻



▲配布した算数教材



配布された教材を開いて喜び子ども

学研ビルで行った支援

社員食堂で行うTABLE FOR TWO活動

社員食堂で、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、アフリカ・アジアの子どもたちに学校給食と教育支援の寄付を行っています。これは毎週火曜日に食堂利用者がTFTメニューを1食注文すると、アフリカ・アジアの子どもたちの給食1食分に相当する20円が寄付されるしくみで、これまでに総計15,479食分(2016年11月時点)、また2016年の世界食料デーのキャンペーン時には、約1か月間毎日行い、21,470円の寄付を集めました。

今後も引き続きこの取り組みを継続し、時間と空間を超えて世界の子どもたちとのつながりを大切にしていきたいと考えています。



▲1食20円の寄付が子どもたちの給食に (写真提供: TABLE FOR TWO)

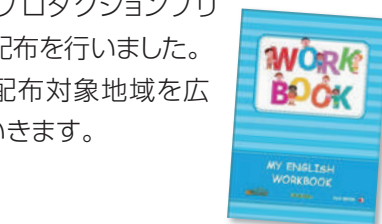
フィリピン、ミャンマーで英語・算数教材を配布

アジア・パシフィック地域の児童の教育格差解消を目的として、富士ゼロックス株式会社が実施している「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、フィリピン、ミャンマーの教育困難地域を対象に、教材の無償配布と教育支援を行っています。お互いの事業の強みを活かし、学研グループからは学研プラスの小学生向けドリルを各国の言語に翻訳した教材コンテンツを提供し、富士ゼロックスが現地で同社のプロダクションプリントで印刷・製本し、配布を行いました。

今後も引き続き、配布対象地域を広げ継続して活動していきます。

これまでの配布実績

| | |
|----------------|-------------|
| 〈フィリピン・マニラ近郊〉 | |
| 2014年 | 英語教材 442冊 |
| 2015年 | 英語教材 912冊 |
| | 算数教材 476冊 |
| 2016年 | 英語教材 2,610冊 |
| 〈ミャンマー・ヤンゴン近郊〉 | |
| 2015年 | 算数教材 439冊 |
| 2016年 | 算数教材 600冊 |



▲フィリピンで配布した英語教材と子どもたち



▲ミャンマーで配布した算数教材と子どもたち (写真提供: 富士ゼロックス)



ミャンマーの子どもたちに科学実験を披露

学研グループは、東京の増上寺で開催された「ミャンマー祭り2016」に協賛し、メコン総合研究所の招きで来日していた寺子屋の生徒10名を学研ビルに招待して、「空気」をテーマとした科学実験教室を行いました。ミャンマーでは理科の授業はテキストの内容を読んで教えるだけなので、ゴムの伸び縮みによる温感の違いや空気の重さを実体験するなどのプログラムが披露されるたびに感嘆の声があがりました。

ミャンマーでも同様に、小学校で科学実験のイベントを年4回開催しました。今後も科学実験のイベントを行うことで、ミャンマーで理科教育が盛り上がるきっかけとなれば幸いです。



▲来社した寺子屋の子どもたちは、さまざまな実演で大盛り上がり

社会の一員として



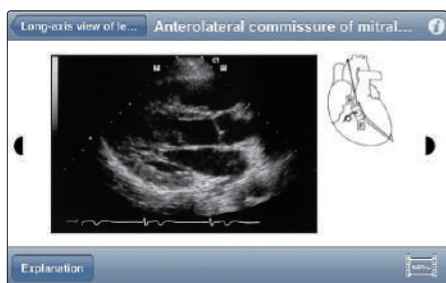
学研グループは、社会との連携を大切にし、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献し続けていきたいと考えています。



出版を通して社会貢献を行う

書籍アプリの収益、著作物使用料収入の一部を「国境なき医師団」へ寄付

学研メディカル秀潤社は、医療関係者向けiPhone/iPod touch用アプリ『Diagnostic Ultrasound Video Clips #1-4』（「ポケット超音波アトラス」の英語版電子書籍アプリ）の収益の一部、および社団法人出版社著作権管理機構を通じての著作物使用料収入の一部を、NPO法人「国境なき医師団」へ毎年寄付しています。医療界の一端でビジネスに関わる一員として、今後も日本と世界の医療現場の支援を続けていきます。



▲「Diagnostic Ultrasound Video Clips」の画面

「障がいのある子どもたちの読書支援」に協力

学研プラスは、(公財)伊藤忠記念財団が実施する「障がいのある子どもたちの読書支援」の趣旨に賛同し、児童書の電子化(マルチメディアデージー図書化)に協力しています。マルチメディアデージー図書は、身体障害や発達障害などにより、通常書籍を読むのが困難な子どもたちの読書支援に有効であるとされています。学研プラスでは作家の方々のご協力のもと、これまでに6作品の電子化に協力してきました。

伊藤忠記念財団によって電子化された児童書は「わいわい文庫」と名づけられ、全国の特別支援学校、図書館、医療機関に無償で提供されています。2016年度もさらに2冊作成中で、今後も引き続き本活動への協力を続けていきます。

マルチメディアデージー図書化された児童書▶

- どんぐりむらのぼうしやさん
- コロケです。
- なぞなぞのすきな女の子
- 大きな運転席図鑑
- おとうさんはウルトラマン
- まるちゃんみっけ!



学習参考書の売り上げの一部を途上国の学業発展に

学研プラスは、難関大学を目指す受験生向け参考書『Top Grade』シリーズの売り上げの一部を、国際NGOプラン・ジャパンを通じて、途上国の学業発展に役立てています。8年目となる2016年度はBecause I am a Girlキャンペーンの一環として、女の子のための教育推進事業などに役立てられました。

今後もこの活動を継続し、途上国の学業発展を支援してまいります。



▲受験生向け参考書『Top Grade』シリーズ

『ぴよちゃんとひまわり』が被災した園復興への心の支えに

学研プラスは、宮城県のふじ幼稚園の園児たちと『ぴよちゃんとひまわり』の著者、いりやまさとし先生との交流のお手伝いをしています。

『ぴよちゃんとひまわり』は、ひまわりの成長と、一年草ゆえのお別れから、命を大切にする心を育む絵本です。2011年の東日本大震災で避難途中の園バスが流され、園児11名と先生1名を亡くしたふじ幼稚園。園長先生は、再園に集った園児たちとこの絵本と出会い、心を打たれ、幼稚園復興への心の支えになったとのこと。担当編集者のもとに届いた園長先生からのお便りを機に、園のことを知った著者のいりやまさとし先生は、ふじ幼稚園に赴き、園児たちと交流を深めてきました。担当編集者は、ぴよちゃんの世界を園児たちが楽しんで成長していく姿を見て、絵本の力、その本を発行できた意義を感じたとのこと。

学研プラスでは、これからも絵本の発行を通して子どもたちの心の成長に貢献してまいります。



▲『ぴよちゃんとひまわり』

さまざまな社会貢献活動

小学生向けの「ぼうさい授業」を協賛

学研ホールディングスは東京海上日動が主催している、小学生向け出前授業「ぼうさい授業 ～地震・津波編～」の趣旨に賛同し、協賛しています。「ぼうさい授業」は、東日本大震災の教訓をふまえ「地震・津波の知識を子どもたちに伝えて災害に備える力をつける手助けをしたい」との想いから開発したカリキュラムで、小学4～6年生を対象に1時間行います。

授業では「地震・津波の発生のしくみ」や「いざ災害が起こった際に必要な行動」「災害が起こる前に用意しておくこと」などを、動画やイラストを使ってわかりやすく伝えます。学研ホールディングスからは、防災に関してよりいっそう知識・理解を深めてもらう手助けとして、関連書籍『東日本大震災に学ぶ日本の防災』、『地震のひみつ』、『いのちと未来を守る防災』を寄贈しています。今後も引き続きこの活動への協賛を継続していきます。



▲ぼうさい授業のようす。クイズ形式で子どもたちも楽しく参加できるように、工夫された授業が展開されています

(写真提供：東京海上日動火災保険株式会社)



「益田チャレンジャーズステージ」自転車ロードレースを協賛

学研ホールディングスは、NPO法人「益田市・町おこしの会」の趣旨に賛同し、同会主催の自転車ロードレース大会「益田チャレンジャーズステージ」を協賛しています。大会は自転車競技連盟が主管し、翌年の全日本選手権の出場資格を得ることができる公式レースで、1周14.2キロメートルのコースで行われます。

自転車は環境負荷の低いクリーンな交通手段であるとともに、健康と体力の維持・増進にも役立ちます。2020年の東京オリンピックに向けて、引き続き支援を行っていきます。



▲2016年のレースは5クラス、総勢222名の参加で開催されました

(写真提供：益田市・町おこしの会)

使用済み切手、ボトルキャップを回収

学研ビルの各フロアに、「使用済み切手・カード入れ」ボックス、「ペットボトルのキャップ入れ」ボックスを設置し、回収しています。使用済み切手は月平均約4,000枚回収され、「品川ボランティアセンター」に寄付し、海外の切手収集家に売却され、敬老杖の購入に役立てられています。キャップは「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付し、ユニセフを経て、途上国にワクチンを贈る活動資金になっています。



▲ペットボトルは本体とキャップを分別して回収しています

「第十回学研こども囲碁フェスタ」を協賛

学研ホールディングスは、いずみ囲碁ジャパンが主催している「こども囲碁フェスタ」の趣旨に賛同し、毎年3月に開催される大会に書籍や文具などの協賛品を提供しています。大会は関東一円の小中学生が対象で、3人一組の団体戦で行います。

囲碁は「集中力」が身につく、全体を見据えた「バランス感覚」を養うことができます。また対局を通して友達への思いやりの心を育むなど、相互理解にも役立つゲームです。



(写真提供：いずみ囲碁ジャパン)

棋力別に5クラスに分かれて対局が行われます

社員食堂で福祉ショップの「手作りパン・クッキー」を販売

障がいのある人との交流、地域福祉への貢献を目的として、学研ビル社員食堂で、品川区内の福祉ショップで障がい者が作ったパン・クッキーの社内販売を行っています。作り手の優しさが伝わる手作りパンの販売日を心待ちにする社員も増えました。学研グループでは今後も多様なリソースを活用して地域交流の輪を広げていきます。



学研ビル社員食堂で毎月開かれる手作りパン・クッキーの販売会

財団・研究機関との協働



学研グループでは、3つの財団と2つの研究機関と協働し、母子家庭の高校生への奨学金給与や、子どもたちの才能の伸長や開花を支援する活動、さらに復興支援、国民の体力維持向上の活動、学習・教育にかかわる研究を行っています。今後も企業市民の一員としての責任を果たすよう、さらなる努力を続けていきます。

1 23 公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発研究財団は、昭和42年8月24日、学研の出捐により設立し、文部省（現文部科学省）より認可。「すべての人間の、それぞれの才能を発見し、伸長させ、開花させることは、近代社会の最も重要な課題であり、民主教育の責務」との理念を標榜し、多様な活動を続けています。平成23年4月1日、内閣府の所管として公益財団法人となり今に至っています。

全国児童才能開発コンテスト(オコン)

昭和38年に顕彰事業としてスタートしました。図画・作文・科学の3部門で作品を募集し、小学生の文化的科学的才能の育成を目的とし、最優秀作品には文部科学大臣賞が授与され、優秀作品にはさまざまな賞を贈呈し、広く顕彰しています。



◀第52回図画本審査会風景

第52回オコン表彰式▶

日本モンテッソーリ教育総合研究所

日本モンテッソーリ教育総合研究所は昭和51年設立。モンテッソーリ教育法の研究と、その成果を広く日本の教育へ役立てることを目的として活動しています。ひとりひとりの子どもの発達と自立を目指す教育方法は、現代にあつてますます重要性が増しているものです。主な活動は、①教師養成通信教育（モンテッソーリ教師の養成）②実践研修室（一般向け講座開講）③附属『子どもの家』（幼児教育施設の運営）などを行っています。



◀通信教育受講生のスクーリング風景

「子どもの家」では、2歳半から6歳の子どもたちが、縦割りクラスで主体的に活動するモンテッソーリ教育を実践しています

教育工学研究協議会IMETS(アイメッツ)

IMETSでは、小・中学校教員を主とする教育関係者を対象として、教育の最新事情やICTを活かした実践的な教育技術の紹介を目的とする講演・研修会「教育工学研修中央セミナー（IMETSフォーラム）」を企画、主催しています。また、教育委員会の教員研修の支援や教員免許状更新講習の開設なども行っております。

●教員免許状更新講習

～eラーニング講習を新規開設～

文部科学省より認定を受け、教員免許状更新講習を実施しています。平成28年度より新たにeラーニング講習を開設しました。

①対面講習

平成28年度は、仙台・東京・大阪・神戸で26回の対面講習を開講し、延べ1000名以上の教員の方が受講しました。

②eラーニング講習

平成28年7月1日より、新たにeラーニング講習を開講しました。これにより、離島やへき地校勤務など、時間や場所に制約がある先生方が自宅で講義の受講から試験まで完結できるようになりました。

平成28年度は必修1講習、選択必修2講習、選択7講習の計10講習を学研教育みらいと共同で制作し、開講しています。



◀夏季に開催している「教育工学研修中央セミナー（IMETSフォーラム）」では、毎年全国から400名近い参加者を迎え、非常に高い評価をいただきました

幼児教育実践講座のようす（教員免許状更新講習）。タオル遊びとパネルシアターを取り上げています



公益財団法人 古岡奨学会

●母子家庭の高校生を奨学金給与活動にて応援

全国の母子家庭の高校生に奨学金の給与を行っています。学研の創業者である古岡秀人氏が、学習研究社創業35周年にあたる1980年、「無償の母親の愛への感謝」と「社会への報恩感謝」を込めて、当財団を設立し、2011年11月に公益財団法人の認可を受けました。



◀2016年8月第2回海外短期留学インターナショナル・パシフィックカレッジ

2017年4月に第38期生を320名迎え、奨学生の総数は7,938名となります。

◆奨学生の給与金額(全額無償給与)

1年生(第38期生)年間23万円

(15,000円×12か月+入学祝い金5万円)

2年生(第37期生)年間23万円

(15,000円×12か月+修学旅行補助金5万円)

3年生(第36期生)年間23万円

(15,000円×12か月+卒業祝い金5万円)

◆その他事業

- 海外短期留学 40名募集(第37期生対象) 2017年8月実施予定
- 入学励励会兼説明会の実施
- 卒業励励会の実施
- クリスマスカード、卒業記念文集、機関紙「奨学ライフ」の発行
- 教育相談の実施

一般財団法人 日本万歩クラブ

●楽しく歩いて「健康寿命を延ばす」

「国民の健康維持向上に寄与する」ことを目的に1965年に発足し、以来51年、「一日一万歩」歩いて健康になることを提唱してきました。2012年には、内閣府より一般財団法人の認可を受けました。

日本万歩クラブでは、例会と呼ぶウォーキングイベントを年間90回ほど行っています。例会は、首都圏を中心とした歴史散歩、緑道・自然歩道歩きや、登山、海外でのハイキングなど、バラエティーに富んだものになっています。

春と秋には大会を行い、春の大会「山の手一周ウォーク」は毎年4月29日に実施していて、1000人近くの方がウォーキングを楽しんでいます。大会はフリーウォークで

行われ、会員以外の一般の方も多数参加しています。

「健康寿命を延ばす」ことが行政の課題になっていますが、例会に参加することで楽しみながら歩いて健康を維持することができます。今後とも「一日一万歩」で体と心の健康づくりのサポートに努めていきます。



◀上野公園をスタート・ゴールとして、春の大会「山の手一周ウォーク」を実施

学研科学創造研究所

●科学の不思議やおもしろさをより多くの人に伝えたい

学研科学創造研究所は、次の3点を活動方針としています。

- ①科学技術の振興を目的とし、多くの人たちへの科学技術、科学知識の普及を目指す。
- ②子どもも大人も感動できるような「科学する場」を提供する。
- ③「クリエイティブに科学する心」を持った人材の発掘や支援・育成をグローバルに行う。

より多くの人たちへ科学の本当のおもしろさや不思議さを伝えるべく活動しています。活動内容は科学教室や講演、イベントでのワークショップなど多岐にわたっており、社内だけでなく外部の人材との交流を持ち、活動を進めています。



◀南相馬市スーパーティーチャー招へい事業(原町第2小学校)

研究機関

学研教育総合研究所

●学研グループの教育シンクタンクとして

学研教育総合研究所(Gakken Research Institute for Learning and Education = GRI)は、学研グループの教育シンクタンクとして、GRI専任研究員と、各セグメント会社で業務を行っている委嘱研究員で構成されている研究所です。

子どもから大人まで、すべての「まなび」についての最新情報を収集・発信するとともに、新たな学びについての調査・研究も行っています。

年に数回実施している「小学生白書Web版」では、生活や趣味嗜好など全国の小学生の「今」を調査、レポートしています。

これからも社会に幅広く、よりよい「まなび」のお役に立てるよう努力してまいります。

小学生白書Web版▶

連結財務ハイライト

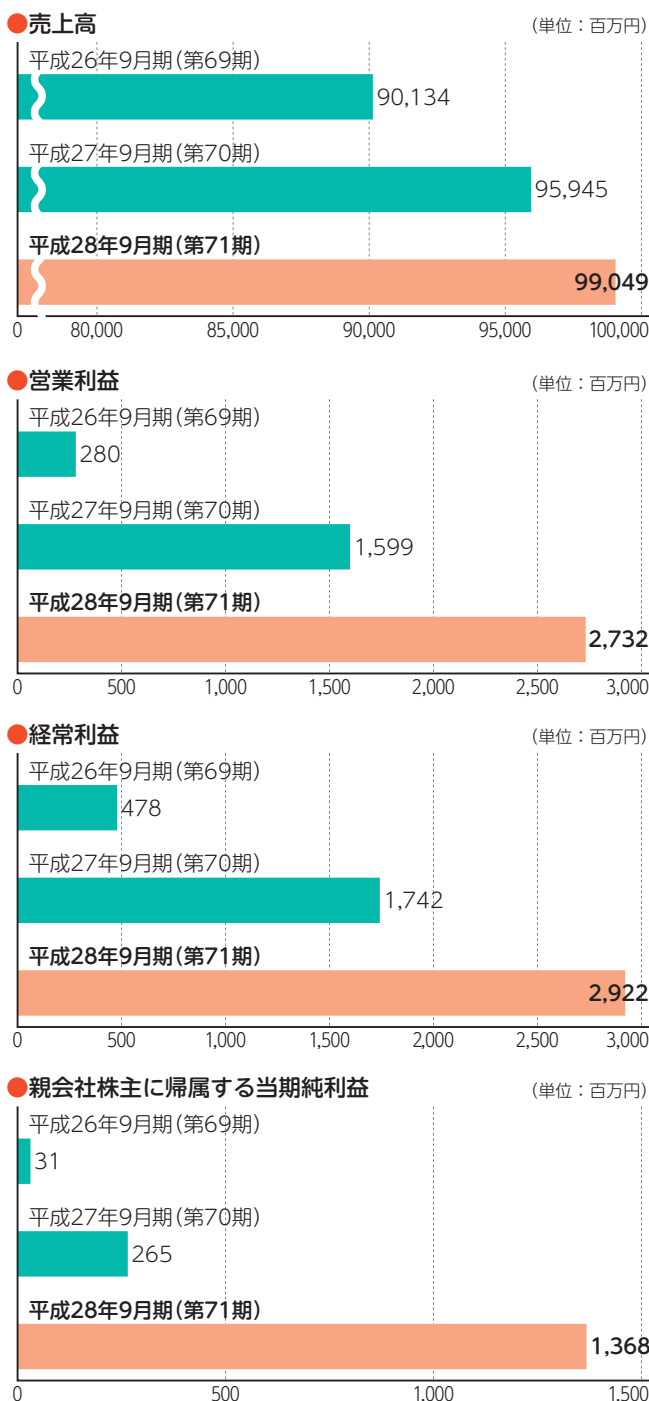
中期経営計画「Gakken 2016」では「出版事業の選択と集中」「新しい教育サービスの開発」「高齢者福祉・子育て支援事業の利益確保と開設ペースの加速」などの重点対策に取り組んだ展開により、事業の再構築に邁進しました。その結果、最終年において売り上げ・営業利益とも目標を達成いたしました。



平成28年9月期(第71期)は、教室・塾事業と園・学校事業で、安定した収益をあげるとともに、出版事業の選択と集中による業績改善効果や児童書・学習参考書のヒット、高齢者福祉・子育て支援事業の拡大により増収・増益となりました。

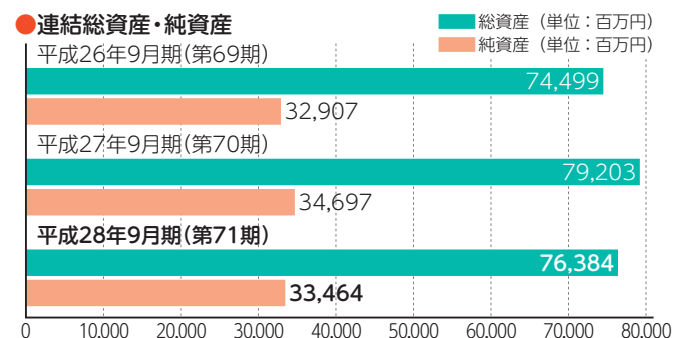
| | |
|-----------------|----------------------------|
| 売上高 | 99,049百万円 (前期比 3,103百万円増加) |
| 営業利益 | 2,732百万円 (前期比 1,132百万円増加) |
| 経常利益 | 2,922百万円 (前期比 1,179百万円増加) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,368百万円 (前期比 1,103百万円増加) |

連結業績ハイライト



連結財務諸表

| 科目 | 第71期 平成28年9月期末 | 第70期 平成27年9月期末 |
|---------------|-------------------|-------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 46,130 | 48,642 |
| 固定資産 | 30,253 | 30,560 |
| 有形固定資産 | 14,600 | 13,047 |
| 無形固定資産 | 3,047 | 3,428 |
| 投資その他の資産 | 12,606 | 14,084 |
| 資産合計 | 76,384 | 79,203 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 23,907 | 23,772 |
| 固定負債 | 19,012 | 20,734 |
| 負債合計 | 42,920 | 44,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 30,575 | 30,055 |
| 資本金 | 18,357 | 18,357 |
| 資本剰余金 | 11,627 | 12,145 |
| 利益剰余金 | 3,840 | 2,934 |
| 自己株式 | △3,250 | △3,381 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,350 | 2,686 |
| 新株予約権 | 150 | 150 |
| 非支配株主持分 | 1,388 | 1,804 |
| 純資産合計 | 33,464 | 34,697 |
| 負債純資産合計 | 76,384 | 79,203 |



71期売上高のセグメント構成比

その他事業 ●売上高 7,444百万円
●営業損失 379百万円

多様なライフスタイルに対応した文具や雑貨の企画・販売や、物流事業、通販事業、海外著作権事業など多方面にわたり展開しています。



▲学研スタイルでは、さまざまな文具や雑貨を企画・販売しています

園・学校事業 ●売上高 16,785百万円
●営業利益 474百万円

幼稚園・保育園のフィールドを中心に、人間形成でもっとも大切な幼児期を、遊具や備品、雑誌や図書から、園児服やおやつまで、また、保育者向けには講習会や教室などでサポートします。また、“教育の学研”として、創業以来培ってきた多様なコンテンツを活用し、学校現場を強力にサポートします。



高齢者福祉・子育て支援事業

●売上高 16,807百万円
●営業利益 225百万円

高齢者に向けたサービス付き高齢者向け住宅の企画・開発・運営と、養育と教育を両輪に据える認可・認定保育所、こども園の受託運営、学童保育施設等の運営をしています。

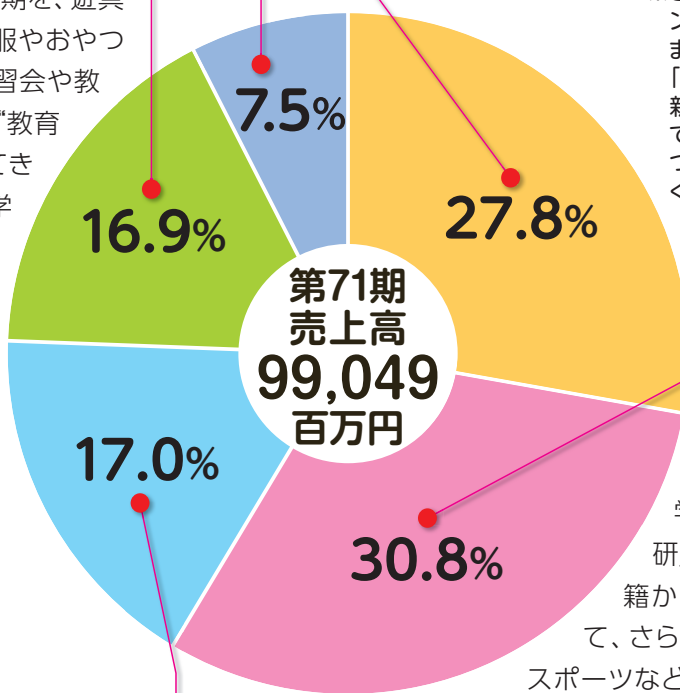


教室・塾事業 ●売上高 27,492百万円
●営業利益 1,403百万円

丁寧な個別指導と専用教材で子どもたちの力を伸ばす「学研教室」を中心に、教室や塾というフィールドで、幼児から大人までの学習意欲や生きる力、能力や想像力を伸ばす総合教育ソリューション事業です。



◀学研教室では、指導者を対象にした研修会が開催されています



※このグラフは、71期のセグメント情報をもとに作成しています。72期からは新2か年計画「Gakken 2018」に基づき、新しいセグメントに再編成しています。新しいセグメントについては、7ページを参照してください。

出版事業

●売上高 30,518百万円
●営業利益 993百万円

絵本・図鑑・読み物・学習書など、「教育の学研」の名を負う教育関連書籍から、料理・マナー・子育て、さらには芸能・歴史・宗教・スポーツなど、幅広い年齢層のお客様のニーズに応え得る多様なラインナップを提供しています。



© Disney



地球環境に向き合う
企業責任に向き合う
社員に向き合う
国際社会に向き合う
企業市民としての責任
株主・投資家に向き合う

株主・投資家との 緊密なコミュニケーション



株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示するとともに、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的な株主還元の充実を図るなど、双方型の関係構築をめざしつつ、CSRを推進しています。

安定的かつ継続的な配当。平成28年9月期(71期)は6円の配当

学研ホールディングスは、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。平成28年9月期(71期)の配当金は、業績その他決算の状況を総合的に勘案して、1株につき5円の普通配当に創立70周年記念配当を加え、合計6円の配当を実施しました。

●株主への配当額の推移

| | 平成26年9月期末 (69期) | 平成27年9月期末 (70期) | 平成28年9月期末 (71期) |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 株主数(名) | 9,731 | 10,334 | 9,283 |
| 配当総額(百万円) | 462 | 462 | 555 |
| 1株当たり配当 | 5円 | 5円 | 6円 |

「株主通信」を年2回発行、公開ホームページをリニューアル

毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、セグメント別の事業内容など、最新の情報を株主の皆様を提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりよくご理解いただく誌面づくりに努めています。



最新の情報を株主の皆様を提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりよくご理解いただく誌面づくりに努めています。

■公開ホームページ

ホームページの「株主・投資家の皆様へ」を平成29年2月に刷新し、スマートフォンにも対応しました。透明性・公平性・継続性を重視し、「決算短信」「中期経営計画」「有価証券報告書」などの最新の決算情報やニュースリリースを、タイムリーに掲載しています



■決算説明会

主にアナリストおよび機関投資家を対象に、決算発表直後の5月、11月の年2回開催しています。当日の資料は公開ホームページにも掲載しています



株主優待制度を通じた株主とのコミュニケーション

9月30日時点で1000株以上所有している株主の皆様には、「株主優待カタログ」掲載の学研グループ商品10

数点の中から1点、3000株以上所有している株主の皆様には2点を贈呈しています。ご利用していただくことで、学研グループをより一層ご理解いただけるよう、努めていきます。



▲株主優待カタログ
(平成28年9月期版)



▲日本の美 日本刀



▲学研の図鑑LIVE
(ライブ) 2冊セット



▲頭のよくなる
ペンタキューブ



▲健康推進 3点セット

※平成29年4月1日より、1単元の株式数を1000株から100株に変更します。同時に10株を1株に株式供合しますので、投資単価に変更はありません。

GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版による標準開示項目の情報が記載されています。

なお、学研グループのCSRサイト (<http://ghd.gakken.co.jp/csr/>) は随時情報を更新しておりますので、この対照表に記載のない項目でも新たに掲載される場合もございます。あわせてご覧ください。

◆一般標準開示項目

| 項目 | 指 標 | 掲載ページ |
|-----------------------------|--|------------|
| 戦略および分析 | | |
| G4-1 | a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。 | 4～5 |
| 組織のプロフィール | | |
| G4-3 | a. 組織の名称を報告する。 | 7 |
| G4-4 | a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。 | 6～12、35 |
| G4-5 | a. 組織の本社の所在地を報告する。 | 7 |
| G4-6 | a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。 | 7、11 |
| G4-7 | a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。 | 7、35 |
| G4-8 | a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。 | 6～7、35 |
| G4-9 | a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総従業員数 ・ 総事業所数 ・ 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・ 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・ 提供する製品、サービスの量 | 7、34～35 |
| G4-10 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| G4-11 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| G4-12 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| G4-13 | a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・ 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・ サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む） | 6～7 |
| G4-14 | a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。 | 21 |
| G4-15 | a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。 | 32～33 |
| G4-16 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| 特定されたマテリアルな側面とバウンダリー | | |
| G4-17 | a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。 組織は、この標準開示項目に関する報告を、一般に入手できる連結財務諸表または同等文書に掲載している情報を引用して行うことができる。 | 34～36 |
| G4-18 | a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。 | 4～7 |
| G4-19 | a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。 | 8～15、25～27 |
| G4-20 | a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する ・ 当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する <ul style="list-style-type: none"> — G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 — G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 ・ 組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する | 8～13 |

| | | |
|--------------------------|---|--------|
| G4-21 | a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 <ul style="list-style-type: none"> 当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する。 当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する 組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する | 8~13 |
| G4-22 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| G4-23 | a. スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。 | 6~7、15 |
| ステークホルダー・エンゲージメント | | |
| G4-24 | a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。 | 32~33 |
| G4-25 | a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。 | 32~33 |
| G4-26 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| G4-27 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| 報告書のプロフィール | | |
| G4-28 | a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。 | 2 |
| G4-29 | a. 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)。 | 40 |
| G4-30 | a. 報告サイクル(年次、隔年など)。 | 40 |
| G4-31 | a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。 | 40 |
| G4-32 | a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する(以下の表を参照)。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。(GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない)。 | 37~38 |
| G4-33 | 本レポートには該当する内容の記載がないので省略 | — |
| ガバナンス | | |
| G4-34 | a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。 | 18 |
| 倫理と誠実性 | | |
| G4-56 | a. 組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。 | 3 |

◆特定標準開示項目

| 項目 | 指 標 | 掲載ページ |
|---------------------|---|-------|
| カテゴリ：環境 | | |
| 側面：原材料 | | |
| G4-EN1 | 使用原材料の重量または量 | 15 |
| G4-EN2 | 使用原材料におけるリサイクル材料の割合 | 15 |
| 側面：エネルギー | | |
| G4-EN3 | 組織内のエネルギー消費量 | 15 |
| G4-EN5 | エネルギー原単位 | 15 |
| G4-EN6 | エネルギー消費の削減量 | 15 |
| 側面：排水および廃棄物 | | |
| G4-EN23 | 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量 | 15 |
| 側面：製品およびサービス | | |
| G4-EN27 | 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度 | 15 |
| カテゴリ：社会 | | |
| サブカテゴリ：人権 | | |
| 側面：投資 | | |
| G4-HR2 | 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む) | 23 |
| 側面：被差別 | | |
| G4-HR3 | 差別事例の総件数と実施した是正措置 | 23 |
| サブカテゴリ：製品責任 | | |
| 側面：顧客の安全衛生 | | |
| G4-PR1 | 主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率 | 22 |
| G4-PR2 | 製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別) | 22 |



学びたくなる、学びを。

学研

WEBサイトから閲覧やダウンロードができます

「学研CSRレポート2017」に掲載した活動情報は、学研ホールディングスのホームページでもご覧いただけます。ホームページでは、最新の活動報告を「ニュース」として紹介しています。また、本誌では誌面の関係で掲載しきれなかった活動情報や、検証機関による第三者意見も掲載しています。さらに、電子書籍のブックビュー形式で閲覧したり、印刷、ダウンロードしたりすることも可能ですので、本誌とあわせてご覧いただくと幸いです。

<http://ghd.gakken.co.jp/csr/>



Gakken

学研CSRレポート2017

2017年3月発行

(前回発行年月：2016年2月)

(次回発行予定：2018年3月)

お問い合わせ先：株式会社 学研ホールディングス CSR推進室
〒141-8510 品川区西五反田2-11-8
電話 03-6431-1002(学研グループ お客様センター)

発行元：株式会社 学研ホールディングス
印刷：図書印刷株式会社
表紙・本文デザイン：KIS(ケイ・アイ・エス)
表紙写真：アフロ